データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日:令和6年11月26日

日本赤十字社健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	29874
組合名称	日本赤十字社健康保険組合
形態	単一
業種	医療、福祉

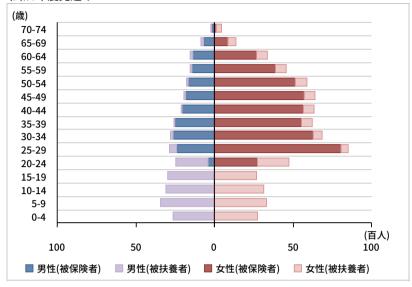
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	64,163名 男性27.2% (平均年齢41.68歳) * 女性72.8% (平均年齢39.72歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	99,280名	-名	-名
適用事業所数	152ヵ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	153ヵ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	91.6‰	-%0	-%0

		健康保険組	l合と事業主側の	の医療専門	能			
		令和6年度	見込み	令和7年度	見込み	令和8年度見込み		
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人) 非常勤(人)		常勤(人)	非常勤(人)	
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-	
连休祖口	保健師等	2	0	-	-	-	-	
事業主	産業医	86	26	-	-	-	-	
尹未土	保健師等	69	4	-	-	-	-	

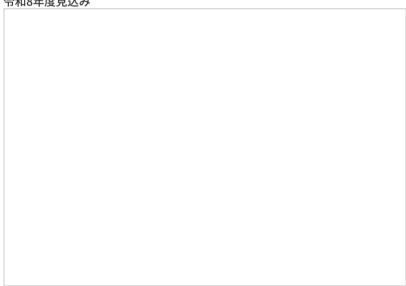
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率	全体		29,558 / 35,092 = 84.2 %
(特定健康診査実施者数÷	被保険者		28,184 / 30,276 = 93.1 %
特定健康診査対象者数)	被扶養者		1,374 / 4,816 = 28.5 %
特定保健指導実施率	全体		897 / 3,529 = 25.4 %
(特定保健指導実施者数÷	被保険者		894 / 3,438 = 26.0 %
特定保健指導対象者数)	被扶養者		3 / 91 = 3.3 %

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
			被保険者一人 当たり金額(円)		被保険者一人 当たり金額(円)		被保険者一人 当たり金額(円)
	特定健康診査事業費	191,597	2,986	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	48,043	749	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	14,861	232	-	-	-	-
	疾病予防費	383,518	5,977	-	-	-	-
保健事業費	体育奨励費	4,923	77	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 ···a	642,942	10,020	0	-	0	-
	経常支出合計 ···b	38,530,450	600,509	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	1.67		-		-	

令和6年度見込み



令和8年度見込み



令和7年度見込み

男性(被保険者)

令和6年	度見込み			令和7年	度見込み			令和8年	度見込み		
0~4	0人	5~9	0人	0~4	-人	5~9	-人	0~4	-人	5~9	-人
10~14	0人	15~19	1人	10~14	-人	15~19	-人	10~14	-人	15~19	-人
20~24	389人	25~29	2,416 人	20~24	-人	25~29	-人	20~24	-人	25~29	-人
30~34	2,630 人	35~39	2,516 人	30~34	-人	35~39	-人	30~34	-人	35~39	-人
40~44	2,067 人	45~49	1,809 人	40~44	-人	45~49	- 人	40~44	-人	45~49	-人
50~54	1,662 人	55~59	1,435 人	50~54	-人	55~59	-人	50~54	-人	55~59	-人
60~64	1,389 人	65~69	706人	60~64	-人	65~69	- 人	60~64	-人	65~69	-人
70~74	197人			70~74	-人			70~74	-人		

女性(被保険者)

令和6年	き見込み		-	令和7年	き見込み しゅうしん			令和8年	き見込み		
0~4		5~9		0~4		5~9	-人	0~4	-人	5~9	-人
10~14	0人	15~19	0人	10~14	-人	15~19	-人	10~14		15~19	-人
20~24		25~29		20~24		25~29		20~24		25~29	-人
30~34	6,258 人	35~39	5,555 人	30~34	-人	35~39	-人	30~34	-人	35~39	-人
40~44	5,654 人	45~49	5,701 人	40~44	-人	45~49	-人	40~44	-人	45~49	-人
50~54	5,170 人	55~59	3,863 人	50~54	-人	55~59	-人	50~54	-人	55~59	-人
60~64	2,670 人	65~69	872人	60~64	-人	65~69	-人	60~64	-人	65~69	-人
70~74	96人			70~74	-人			70~74	-人		

男性(被扶養者)

令和6年原	度見込み			令和7年/	度見込み			令和8年	度見込み		
0~4	2,633 人	5~9	3,419 人	0~4	-人	5~9	-人	0~4	-人	5~9	-人
10~14	3,060 人	15~19	2,949 人	10~14	-人	15~19	-人	10~14	-人	15~19	-人
20~24	2,064 人	25~29	466人	20~24	-人	25~29	-人	20~24	-人	25~29	-人
30~34	155人	35~39	86人	30~34	-人	35~39	-人	30~34	-人	35~39	-人
40~44	82人	45~49	93人	40~44	-人	45~49	-人	40~44	-人	45~49	-人
50~54	97人	55~59	91人	50~54	-人	55~59	-人	50~54	-人	55~59	-人
60~64	169人	65~69	165人	60~64	-人	65~69	-人	60~64	-人	65~69	-人
70~74	61人			70~74	-人			70~74	-人		

女性(被扶養者)

<u> </u>	(11/~)		4/								
令和6年/	度見込み			令和7年	度見込み			令和8年	度見込み		
0~4	2,757 人	5~9	3,340 人	0~4	-人	5~9	-人	0~4	-人	5~9	-人
10~14	3,128 人	15~19	2,682 人	10~14	-人	15~19	-人	10~14	-人	15~19	-人
20~24	1,983 人	25~29	479人	20~24	-人	25~29	-人	20~24	-人	25~29	-人
30~34	585人	35~39	714人	30~34	-人	35~39	-人	30~34	-人	35~39	-人
40~44	708人	45~49	708人	40~44	-人	45~49	-人	40~44	-人	45~49	-人
50~54	717人	55~59	694人	50~54	-人	55~59	-人	50~54	-人	55~59	-人
60~64	710人	65~69	495人	60~64	-人	65~69	-人	60~64	-人	65~69	-人
70~74	354人			70~74	-人			70~74	-人		

基本情報から見える特徴

- ①加入者9万人を超える大規模な健康保険組合(被保険者6万人超え)で、加入事業所の半数以上が医療機関である。
- ②加入者は25-39歳が多く、被保険者の7割が女性であり、被扶養者のうち20歳未満が7割を占めている。
- ③事業所が全国に点在しており、事業所の規模は大小(20人程度から1,000人超え)さまざまである。
- ④加入者に占める被扶養者割合は35.4%であり、40歳以上の被扶養者は5,000人程である。
- ⑤産業医の配置見込は6割を超えるが、保健師等の専門職配置見込は3割に満たない。
- 年齢階層別人数については令和5年10月15日時点を参考に作成している。

STEP1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ①被保険者の特定健診は、生活習慣病予防健診と事業主健診結果から収集されており、事業主健診の不備が目立ち階層化までに長い期間を要している。
- ②特定保健指導の実施率は100%から0%までと事業所毎に大きな差がある。
- ③生活習慣病からの重症化予防の受診勧奨による効果は15~19%程度である。
- ④被扶養者の特定健診受診率は30%未満で経過している。
- ⑤被保険者の子宮がん検診受診率20%台、乳がん検診受診率40%台であり、直近の乳がんの有病者数・有病率の増加が認められた。
- ⑥ウォーキングイベントは参加者の増加傾向にあり事業所からの期待感があるが参加できない加入者への対策の要望もある。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康スコアリングレポート
予算措置なし	事務担当者向け保健事業説明会
予算措置なし	健康経営コラボヘルスPJ
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	広報誌発行
保健指導宣伝	ホームページやチラシ等による健康情報の提供
予算措置なし	出産した加入者向け母子保健と小児冊子の配布
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診(被扶養者・任意継続者)
特定保健指導事業	ヘルシーライフサポート(特定保健指導)
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	後発医薬品の使用促進
疾病予防	生活習慣病予防一般健診
疾病予防	生活習慣病予防付加健診
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	子宮頸がん検診
疾病予防	肝炎ウイルス検査
疾病予防	胃がん検診(胃がんリスク健診)
疾病予防	前立腺がん検診
疾病予防	要医療の者への受診勧奨・糖尿病等の重症化予防
疾病予防	生活習慣病予防保健指導
体育奨励	スポーツクラブ提携による運動奨励
体育奨励	ウォーキングイベント
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	健康診断事後措置に伴う受診勧奨・保健指導
3	ストレスチェック
4	メンタルヘルス対策
5	運動支援
6	労働環境改善・労働時間の適正化
7	定期健康診断以外のオプション検査費用補助
8	ワクチン予防接種
ッ 東 業 は ヌ 管 科 日 順 に 並え	

[※]事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予	注1)				対象	者				振り返り		
予算科目	事業	事業名	事業目標	対象 事業所	性別	年齢	対象者	事業費 (千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
職場	環境の)整備										
保健指導宣伝		健康スコアリ ングレポート	・特定健診及び特定保健指導の実施率向上のため、自事業所の実施状況や健康状況を提示することで、事業主に現状を認識してもらい、実施率向上や健康経営に繋がる参考データとして活用できること。	全て	男女	18~ (上限なし)	被保険者	996	実施率を含め健康リスク等を各事業所 ごとにまとめ12月末~1月に報告。	全体の78%が健康課題の整理や共有に	ある。	4
予算措置なし	1	事務担当者向 け保健事業説 明会	・事業主に対し加入者の健康の維持・増進ために必要な保健事業についての理解、協力を得担当者が実践できること。	全て	男女	18~(上限なし)	被保険若養者		・年度の初めに業務課の担当者説明会に併せて実施していたが、新型コロナウィルス感染拡大の影響で参集できなくなり、平成31年度以降開催していない。令和4年度に特定健能診実施率が低い事業所対象にWEBで開催。令和5年度は保健事業についてまとめたPowerPoint資料出者向けページに掲載し視聴の案内を行った。・WEB開催でも事業所の現状報告や意見交換、健保側の意図を伝えることを確認できた。令和5年度は、特定保健指導実施率が低い事業所対象に個別で取組み状況の聴取や支援利用促進を勧め員への働きがけ方の取組が検討されるようになった。	・焦点を決めた研修会の開催で健保側の意図が伝わり効果を得られた。また、個別に事業所担当者への働きかけにより健保との距離感が縮まる印象があり、今後の結果の変化に期待がもてる。 ・研修会など担当者との関わりの必要性は高いと考えられる。	・業務課での担当者説明会開催が自然 消滅するのであれば保健係主体で開催 を検討する必要がある。 ・154事業所を目的別に開催できる仕組 みも検討の必要がある。 ・40歳未満の健診結果の取扱いについ ての検討。	5
	1	ボヘルスPJ	・お互いの課題を共有し、各種健康診断、特定保健指導などすべての 職員が利用できるようにすること。	全て	男女	18~(上限なし)	被保険者		・コラボヘルスを活用して、健康診断、特定保健指導を職場勤務時間内に実施。 ・健診結果に基づいて重症化予防の受診勧奨を3回/年実施。	・活用されている。 ・さらに健康経営に向けて推進される とよい。	・活用されてはいるが、医療機関内においては、業務が急に入った、抜けられないなどの理由で健診や保健指導の実施に影響があると推測される。	-
加入	者への)意識づけ										
保健指導宣伝		広報誌発行	・広報誌を通じて健保組合の運営や収支、健康増進のための各種情報 を提唱し、ヘルスリテラシーを向上させる。	全て	男女	18~(上限なし)	加入者全員	5,145	・2回/年発行(4月、11月) ・保健事業関連、健康情報(女性特有 ・ロコモティブシンドローム対策・歯 科など)、メンタルヘルス、医療のか かりかた、健保事業報告等の内容	・健保事業や保健事業における新しい 情報の掲載をしている。	・任意継続者、被扶養者まで届いていない可能性がある。 ・紙面配布と事業所にはデータ配布を 併用しているが、紙面配布を希望しない事業所があり、被保険者にも届いていない可能性あり。	-
	2,5		・ホームページやチラシ等を通じて、健保組合の事業についての情報 や健康増進のための情報を提供し、ヘルスリテラシーを向上させる。	全て	男女	0~(上限なし)	加入者全員		・イベント、スポーツジムのシーズン キャンペーンなど、タイムリーな掲載 、がん対策などのトピックスの掲載を 行っている。 ・健診の利用方法に関する内容を掲載 している。	・給付、各種手続きに関する閲覧が多く、保健事業に関してはウォーキング イベントの閲覧が多い。	・給付、各種手続きが多く閲覧されているが、特定健診・特定保健指導に関するページの閲覧はランキングされていない。 ・イベントやキャンペーンなどの情報発信は、事業所には通知しており被保険者には提供が可能であるが、被扶養者まで届いているかは不明。	4

予	注1)				対象	者				振り返り		
算 科 目	事業 分類	事業名	事業目標	対象 事業所	性別	年齢	対象者	事業費 (千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
予算措置なし	2,5	健と小児冊子 の配布	・出産後に母子保健に関する冊子を配布することで、育児、疾病予防 、健康増進のための情報を活用される。	全て	男女		加入者 全員,基 準該当 者	1,888	・出産育児一時金支払い対象者に母子 保健に関する冊子を配布。	・アンケート結果よりアレルギー冊子 は好評の反応あり。	・立替払いをした場合、申請が遅くなることで、送付が遅延してしまうこと もあった。	4
固別	の事業										・実施率が安定していない。	
特定健康診査事業	3,4	特定健診(被 保険者)	・特定健診受診率が向上し、メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニングを実施し、健康維持・増進、重症化の予防を図る。	全て	男女	40 ~ 75	被保険者	2,571	・直近の実施率が93.9%となった。	・健診実施率の低く、対象職員が多い 事業所へのアプローチと支援により実 施率が高まった。	・事業主健診を含んだ特定健診の結果 が健診要件を満たさない結果がある。 ・80%未満の事業所が9事業所ある。 80.1~90%未満が7事業所ある。 ・健診結果の提出時期が遅延すると特 定保健指導の階層化、重症化予防の受 診勧奨にも影響し効果的な保健事業利 用とならない恐れがある。	5
	3,4	特定健診(被 扶養者・任意 継続者)	・健診の利便性を図り、特定健診の実施率を上げてメタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握及び健康維持・増進を図る。	全て	男女	40 ~ 75	該当者,	6,374	・直近では28%台から増加していない。 。 6月に案内、9月に未受診者への受診勧 奨を実施。	・受診者が固定化している。	・特定健診受診者が固定している可能性あり。 ・岩盤層の利用を高める必要性がある。 ・未受診者、新規加入者の利用促進が必要。	3
特定保健指導事業	4	フサポート(・特定保健指導の実施率を上げることで対象者を減らし、健康状態の維持、改善を図る。 ・第3期計画書により目標値設定のとおり R6:30%、R7:33%、R8:37%、R9:40%、R10:43%、R11:45%	全て	男女	40 ~ 75	被者養養者,統養養養者,統	48,043	・派遣型、ICT型、当日・後日型を推進 することで実績の伸びがあったが、令 和2年度以降25%前後で推移している 。		・ICT型を選択し案内のうちR3年度では 10.9%、R4年度では6.6%の終了程度。 事業所担当者が利用状況の把握ができていない。 ・直接契約機関であっても利用券型使用があったり、当日・後日型の実績が低く、問診の保健指導希望の無の対象者には消極的な対応が少なくない。 ・若年層からの流入状況の把握ができていない。	3
保健指導宣伝	5	医療費通知	・医療費のコスト意識を醸成する。	全て	男女	18~ (上限なし)	加入者全員	3,983	・被保険者世帯単位に1月に通知	・事業所単位に送付	・特になし	2
	1	健康管理事業推進委員会	・保健事業の運営方針(どのような事業が必要か)について定められ るようにする。	全て	男女	18~ (上限なし)	-	258	・年に一度の開催。 ・事業の報告と併せ、課題や検討事項 についての意見交換を行い、事業計画 や予算編成の参考とする。		・Web開催により十分な意見が出され ていない可能性がある。	-
	2,7	後発医薬品の 使用促進	・後発医薬品の使用促進、調剤医療費の適正化。	全て	男女	18~ (上限なし)	加入者全員	718	・直近の使用率80%である。 ・70%後半で経過しおり、増加傾向は 認められない。	・アレルギー用薬剤の利用割合が目立 つ。	・全国的に利用率の伸び悩みが生じている。 ・セルフメディケーションの普及啓発 の実践も併せて検討が必要。	4

予	注1)				対象	者				振り返り		
予算科目	事業分類	事業名	事業目標	対象 事業所	性別	年齢	対象者	事業費 (千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
疾病予防	3,4	生活習慣病予防一般健診	・健康の保持増進・生活習慣病の発症や重症化予防を図る。	全て	男女	35 ~ 75	被保険 者,基者, 任意者 続者	273,155	・35歳以上を対象に費用の一部を補助している。 ・同時に実施するオプション検査(胃内視鏡検査、子宮頸部がん、乳がん、前立腺がん、肝炎ウィルス、胃がんリスク検査など)の一部を補助している。 ・対象者の7割が利用している。	・事業主健診のみの利用をしている事 業所への情報提供を行い切替えの検討 を依頼する。	・利用状況が7割から増加傾向がない。 ・事業主健診のみを利用している場合、胃部、大腸、子宮、乳、前立腺、付加健診等を利用する機会がなく、疾病の早期発見・早期治療、重症化予防のタイミングを逃してしまうリスクがある。	4
	3,4	生活習慣病予防付加健診	・生活習慣病予防一般健診を受診する者のうち、35・40・45・50・5 5・60・65・70歳のものを対象に眼底検査、肺機能検査などの健診を 実施する。	全て	男女	~	被保基本, 該任意 統者	20,000	・生活習慣病予防一般健診を受診する 者のうち35歳、40歳、45歳、50歳、 55歳、60歳、65歳を対象に、腹部超音 波検査、眼底検査、呼吸機能検査、尿 沈渣などの検査の実施に補助をする。 ・利用率は令和3年度47.2%令和4年 度45.9%である。	・利用の促進。	・対象年齢が一部利用できない健診機 関がある。	3
	3,4	乳がん検診	・乳がんの早期発見、早期治療。	全て	女性	~	被保険 者,被 養 養 養 養 養 養 者 素 者 考 者 考 者 考 者 者 者 者	37,600	・生活習慣病予防一般健診のオプションで偶数年齢と、35~74歳の偶数年齢で単独検診として実施。・実施率令和3年度40.9%、令和4年度40.7%。・乳がん有病率/有病者数令和3年度0.92%/585人、令和4年度0.94%/605人。	・対象年齢を35~74歳の偶数年齢から 奇数年齢も可能とする。 ・単独検診としても利用可能とする。	・実施率が低い状態が続いている。	3
	3,4	子宮頸がん検 診	・子宮頸がんの早期発見、早期治療。	全て	女性	~	被保険扶基 養裁 者 者 者	19,500	・生活習慣病予防一般健診のオプションで偶数年齢と、20~40歳の偶数年齢の単独検診を実施。 ・実施率令和3年度22.9%、令和4年度23.6% ・女性生殖器有病率/有病者数令和3年度0.36%/230人、令和4年度0.33%/214人。	・対象年齢を20~74歳の偶数年齢から 奇数年齢も可能とする。 ・単独検診の実施年齢を検討。	・実施率が低い状態が続いている。	3
	3,4	肝炎ウイルス 検査	・B型及びC型肝炎ウイルスの感染を早期発見し、早期治療する。	全て	男女	~	被保険 者,基準 該当者	6,700	・生活習慣病予防一般健診のオプションで、加入期間1回限りで実施。 ・利用件数令和2年度3455件、令和3年度3134件、令和4年度480件	・生活習慣病予防一般健診を始めて受 診する際に実施する流れで推進。	・ほぼ実施されたと考えられ、新規加 入者分に限られてくると予測される。	2
	3,4	胃がん検診(胃 がんリスク健 診)	・ピロリ菌の有無を検査することにより胃がんのリスクの減少、将来 的な胃がん罹患率の低下による医療費の減少。	全て	男女	~	被保険 者,基準 該当者	12,300	・生活習慣病予防一般健診のオプションで、加入期間1回限りで実施。 ・利用件数令和2年度4328件、令和3年度3270件、令和4年度1424件	・生活習慣病予防一般健診を始めて受 診する際に実施する流れで推進。	・ほぼ実施されたと考えられ、新規加 入者分に限られてくると予測される。	2
	3,4	前立腺がん検 診	・前立腺がんの早期発見、早期治療。	全て	男性	~	被保険 者,基準 該当者	1,500	・令和4年度より生活習慣病予防一般 健診のオプションで、50歳、55歳、60 歳、65歳、70歳で実施。 ・利用件数令和4年度354件。 ・男性生殖器有病率/有病者数令和3年 度0.06%/41人、令和4年度0.07%/	・事業所や健診実施期間に案内し利用 を促進する。	・補助対象を開始して間もない。	2
	3,4		・特定健診受診者のうち、生活習慣病に関する検査にて、要受診勧奨 となった者に対する疾病の早期発見、重症化予防。	全て	男女	18~ (上限なし)	被保険者	3,439	・R5.4以降の特定健診結果より血糖、 血圧、脂質、尿たんぱくの結果より、 健診3か月以内の医療未受診者への勧 奨通知を年4回行っている。 ・受診勧奨対象者中腎機能検査者の割 合は4.7%である。 ・受診勧奨通知後の効果としては10~1 5%である。	から漏れてしまう。	・事業主健診をもって特定健診を実施 ししている事業所においてはeGFR検査 が含まれていないため、尿検査(尿蛋 白)で対象者を抽出する必要がある。	1

予	29-11				対象	者				振り返り		
算 科 目	注1) 事業 分類	事業名	事業目標	対象 事業所	性別	年齢	対象者	事業費 (千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
	4		・生活習慣病予防のため、若年層のうち特定保健指導判定値を基にリ スクが高い者へ保健指導を実施する。	全て	男女		被保険者,基準該当者	4,867	施。	・令和3年度39歳での対象者が令和4年 度40歳になった時の流入は63%。うち 、保健指導を利用していての流入は全 員であった。		2
体育奨励	5	ノ提供に よる	・加入者の運動の機会を増やし、運動習慣の改善を図る。生活習慣病 のリスクの低減に資する。	全て	男女	18~(上限なし)	加入者全員	990	・ホームページ、広報誌に掲載。 ・2社の登録者数は令和2年度254人、令 和3年度206人、令和4年度214人。 ・利用率平均0.3%、内1社の利用数は 20名程度	・利用数の少ないスポーツクラブをやめ、Web利用を提供する。 ・ヨガをメインとしてトレーニング、 リラクゼーションなどの多数コースメ ニューを自由な時間で選択でき利便性 を高める。	・利用契約スポーツクラブの地域格差 (都市集中)があり、有効(公平性) 利用に欠ける。	2
	2,5	ウォーキング イベント	・運動機会の提供し習慣化へのきっかけづくり。	全て	男女	18~ (上限なし)	加入者全員	3,932	・歩数計アプリを使用して条件を達成 した者にインセンティブを付与。 ・10月の体育の日を含んだ約1か月を対 象期間としで1年に1回の開催。 ・参加者数/参加率が令和4年度949 人/1.2%、令和5年度2,133人/3.3%。	・加入事業所への通知、事業所内での 周知依頼と登録進捗状況を通知し参加 者が多くなりつつある。	・事業所による参加の温度差がある。 ・被扶養者の参加は非常に少ない。 ・達成条件が高いという意見があった 令和5年度の達成率42.8%。	2

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1.39%以下 2.40%以上 3.60%以上 4.80%以上 5.100%

		対象	融者			振り返り		共同
事業名	事業の目的および概要	資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	実施
事業主の取組								
定期健康診断	労働安全衛生法に基づく健康診断。	被保険者	男女	18	・R4.2末で12.5%(35-74歳までの受診予定者分からの実施割合) ・通年通して実施する場合と、秋から冬に実施する事業所が多い。 ・自事業所で実施が主である。		・法定健診に項目を加えて特定健診として実施した際に受診要件が抜けていることがある。 ・健診の受診勧奨業務の負担 ・医師の受診率が悪い。 ・生活習慣病予防健診を利用していない事業所が少なくない。 ・法定健診を主とし、生活習慣病予防健診を任意で利用させている事業所がある。 ・健診結果を紙で提出する事業所があり、データ化するまでに時間を要し、特定保健指導階層化や重症化予防の受診勧奨が遅くなる。	有
健康診断事後措置 に伴う受診勧奨・ 保健指導	要保健指導、要精査、要治療の者へ文書通知、専門職から指導を実施。 疾病の早期治療、健康状態の改善。	被保険者	男女	18 ~ 74	・事業所によるバラツキがある		・要受診者の管理が事業所によりバラツキあり。 ・重症化予防の受診勧奨後の効果検証までは追 跡できるが、再度受診勧奨した後の受診状況が 不明(事業所に依頼)。	無
ストレスチェック	労働安全衛生法に基づくストレスチェック	被保険者	男女	18 ~ 74	・実施事業所 加入全事業所 ・実施率平均 100%	-本社から事業所への推進の効果があった。	・高ストレス者への対応、ストレスチェックの 分析が困難と課題を持っている事業所がある。	無
メンタルヘルス対 策	相談窓口の設置(臨床心理士や産業カウンセラーによる面接)、セ ルフケアやラインケア研修、職場復帰支援プログラムの運用。	被保険者	男女	18 ~ 74		-	・増加傾向にあるメンタル不調者への対応(不調者及び不調者を支える職員) ・職場環境の改善	無
運動支援	運動習慣を身に着けるための健康増進の一環。	被保険者被扶養者	男女	~ 74	・運動器具を配置している事業所がある。 ・スポーツクラブとの提携(2カ所)しているが 、有料で提携しているが利用実績が非常に低い クラブがある。 ・スマホアプリを使用したウォーキングイベン トを開催した(条件達成にインセンティブ付与)。	(ウォーキングイベント) ・1回目登録者: 949人	・1回30分以上週2回以上の運動習慣がない者が 割以上いる。 (ウォーキングイベント) ・条件達成率42.8%	無
労働環境改善・労 働時間の適正化	ストレスチェック、メンタルヘルス対策研修、休暇取得促進などの 過重労働対策。	被保険者	男女	18 ~	・ストレスチェックは全事業所が実施。 ・メンタルヘルス対策研修の実施、業務改善の 取組などは事業所によりバラツキがある。	-	・労働環境改善に向けた取組・時間外業務の削減・医師の勤務時間や看護師、専門職など腰痛予防対策	無
定期健康診断以外 のオプション検査 費用補助	定期健診より詳細な検査項目の実施・がん検診による疾病の早期発 見、早期治療。費用の一部負担。	被保険者	男女	~	・生活習慣病予防健診利用率71.3% ・付加健診利用率45.9% ・オプション検査の実施	・がん検診費用補助 ・オプション検査の利用促進 ・自事業所健診部門で利用しやすい。	・がん検診項目のオプション検査を受けるためには生活習慣病予防健診を利用する必要がある。 ・生活習慣病予防健診を利用しない事業所には単独がん検診(乳・子宮)(自治体のがん検診)を推奨、利用促進が必要。	無
ワクチン予防接種	疾病・感染症予防のためにB型肝炎ワクチン、インフルエンザワク チン、新型コロナワクチンその他のワクチン接種	被保険者被扶養者	男女	18~ (上限なし)	インフルエンザワクチン、新型コロナワクチン など、主に医療機関、福祉施設が職員に対して 実施している。	-		無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

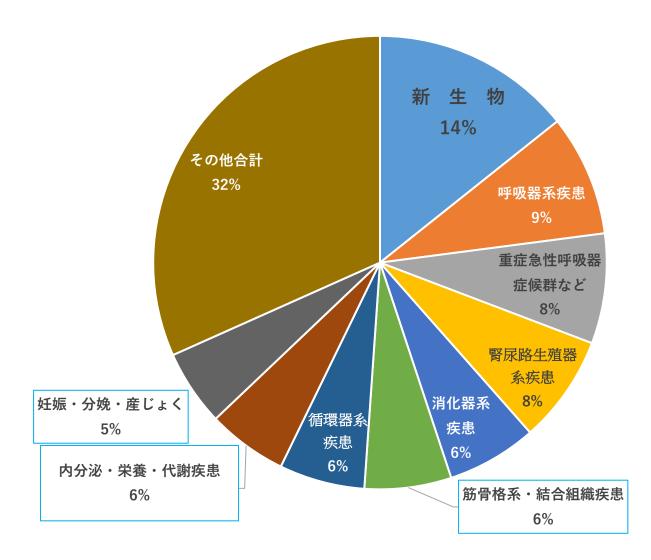
記号	ファイル画像	タイトル	ナ	」テゴリ	コメント
ア	0.000 0.0000 10.A. 20 4012	日赤健保の医療費割合	医療費・	患者数分析	医療費割合において【新生物】が14%(医療費総額1,551,683,070)【呼吸器疾患】9%(医療費総額938,537,850)であった。 【新生物】は被保険者、被扶養者ともに高く、被保険者では35~39歳から目立ち始め、65~69歳台まで一番高い。 H29年度1位呼吸器系疾患16.7%(医療費総額1,341,331,160)2位新生物9.6%(医療費総額1,295,039,780)
7		年齢階層別1人当たり医療費(本人)	医療費・	患者数分析	被保険者の一人当たり医療費において【新生物】では35歳〜69歳まで一番多く、次いで【循環器疾患】が55歳〜74歳まで2番目に多い。 【内分泌・栄養・代謝疾患】が55歳〜74歳まで上位を占めていた。
ウ	**************************************	悪性新生物の有病者割合(本人)	医療費・	患者数分析	悪性新生物有病割合で健保組合平均、医療福祉平均と比較すると、ほぼ健保平均と近い割合となっている。 消化器、乳房、女性生殖器の有病割合が多い。
I	CHR 1970-1-AV-10282 (A. Y. S. 40-128) The Christian Control of the Ch	1位の新生物1人当たり医療(本人・家族)	医療費・	患者数分析	新生物の内訳で1番多いのが【乳房の悪性新生物】18%であった。次いで 【胃の悪性新生物】【白血病】であった。
才	100 Mario 201 Ma	新生物の構成(本人・家族)	医療費·	患者数分析	新生物が高い値であったが、次に悪性新生物の年齢階層別有病者数をみると、【乳がん】が40~64歳まで1番多く推移している。被保険者の女性割合が非常に多い日赤健保の特徴といえる。
カ		新生物の年齢階層別1人当たり医療費	医療費・	患者数分析	15〜49歳では【良性新生物】が目立つ。【良性新生物】【その他の悪性新生物】を除くと、【乳房の悪性新生物】が35〜74歳で高く、【肝・肝内胆管の悪性新生物】【胃の悪性新生物】が70〜74歳で非常に高くなり、【気管・肺の悪性新生物】が60〜74歳で高い。

‡	10. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10.	消化器系、乳房、女性生殖器の年齢階層別有病者数(本人)	医療費・患者数分析	日赤健保被保険者の悪性新生物上位3疾患の年齢階層別有病者数をみるともっとも多いのは【乳がん】、次いで【消化器】、【女性生殖器】の疾患で、特に目立つ【乳がん】は35歳〜増加し始め、40歳〜64歳まではダントツに上位となっている。 【女性生殖器】は30歳〜49歳まで増加し続け、50歳から減少し始めている。 【消化器】は年齢とともに増加し65歳〜減少傾向にある。
[']	And Holland	生活習慣病有病者割合の日赤健保、健保平均、医療福祉平均との比較	医療費・患者数分析	【日赤健保全体】としては【健保組合平均】と比較すると有病者割合は低い。 日赤健保内で比較すると、どの項目においても【日赤健保病院】の有病者 割合は低く、【日赤健保本社支部】【日赤健保社会福祉】のグループは高い。
ケ		特定健診・特定保健指導実施率(本人・家族)日赤健保、 健保組合平均との比較	特定健診分析	【特定健診受診率】日赤健保全体、日赤健保本人においては健保組合平均を上回る受診率になったが、家族においては受診率が低い。 【特定保健指導実施率】日赤健保全体、本人、家族において健保組合平均よりも低い。 H29年度特定健診受診率 日赤健保全体66.7% 日赤本人76.1% 日赤家族18.9% H29年度特定保健指導実施率 日赤健保全体4.1% 日赤本人4.0% 日赤家族64.9%
_	######################################	特定健診項目別保健指導判定値を超える者の割合	健康リスク分析	【腹囲】は健保組合平均より大幅に低い。 平成29年度日赤健保の判定値との比較では 【肝機能】21.3% 【血糖】39.8% 【脂質】53.8% 【血圧】29.8 % で 【肝機能】横ばい、【血糖】改善、【脂質】やや増加 【血圧】やや増加 となっていた。
U	Marine 16.1%	問診表比較 日赤健保男女別で比較	健康リスク分析	男女とも【30分以上の運動習慣が無い】割合が70%を超えている。【睡眠で十分な休養を取れていない】が女性で38.5%男性で29.7%【飲酒(毎日)】が男性29.6%【服薬】は男性の方が多く、【血圧】では22.9%H29年度と比較すると【睡眠】【食べる速度】【喫煙ん】は男女とも減少、【飲酒頻度】は女性がやや増加し【週3回以上の夜食/間食】【30分以上の運動習慣が無い】の増加が目立つ。【服薬】は男女とも微増あり。
シ	AMERICAN CONTROL OF STATE OF S	後発医薬品使用量割合の日赤健保、健保平均と比較	後発医薬品分析	【後発医薬品の使用割合】健保組合全体よりは低いが令和3年度80.0%を超えた使用割合であった。 平成29年度の日赤健保の使用割合はでは68.26~71.42%であった。以降の利用率はH30.9:73.8%、R4.9:80.8% スイッチOTC医薬品、セルフメディケーション税制などの情報提供による効果を確認が必要か。
ス	COMMISSION (A. STAN	メンタル系疾患の有病者割合比較 日赤健保、健保平均、 医療福祉平均との比較	医療費・患者数分析	健保組合平均より低い 【気分(感情)障害】【神経症状、ストレス障害】の有病者割合がほぼ同 じ。 傷病手当金支給を 1日分以上行っている事業所数/割合を確認(スコアリン グレポートデータより) H30年度:74/150:49.3%、R元年度:90/150:60%、R2年度:8/154:51 .9%、R3年度93/154:60%であった。

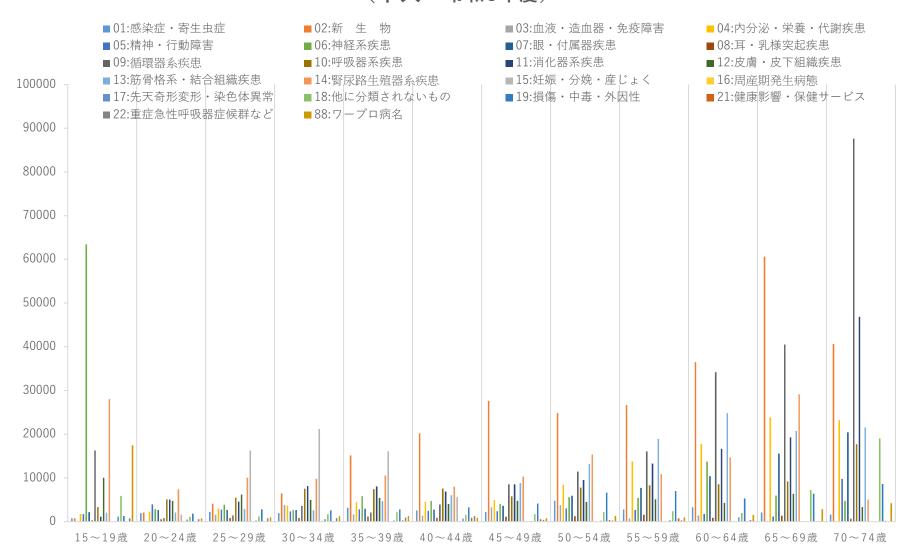
セ	主なメンタル系疾患の年齢階層別有病者数と割合(本人	とも同様 なる。 平成29年	感情)障害】【神経症性、ストレス障害】の有病者数、有病割合の割合で、年齢階層の大きな違いは無く、55~74歳で減少傾向に度では有病者数は【神経症ストレス障害】の方が多っかった。ごとの有病者数は平成29年度の5~6倍の人数に増えている。
У	日赤健保の呼吸器系疾患有病者割合	で、【喘 ている。 呼吸器系	医療費割合のうち【新生物】14%についで【呼吸器系疾患】が9%息】【アレルギー性鼻炎】が呼吸器系疾患の医療費の半数を占め 疾患の医療費総額の変化(H29年度→R3年度)では13億4千万円か 万に減少した。
B	呼吸器系疾患の年齢階層別1人当たり医療費(本人・家族 - :====================================		70〜74歳に呼吸器系疾患の一人当たりの医療費が高く目立つ。 は【急性気管支炎・細気管支炎】【喘息】が高く、70〜74歳では が高い。
チ	主な呼吸器系疾患の一人当たり医療費(本人・家族)		器系疾患でみると、0〜9歳までが高く主に【急性気管支炎・細気 と【喘息】である。
יש	主な呼吸器系疾患の医療費推移(本人 R3.4~R4.9)	医療費・患者数分析 最も高い	値で比較すると、H29.3のアレルギー性鼻炎766
テ	主な呼吸器系疾患の医療費推移(家族 R3.4~R4.9)	医療費・患者数分析 最も高い	値で比較すると、H29.3:741



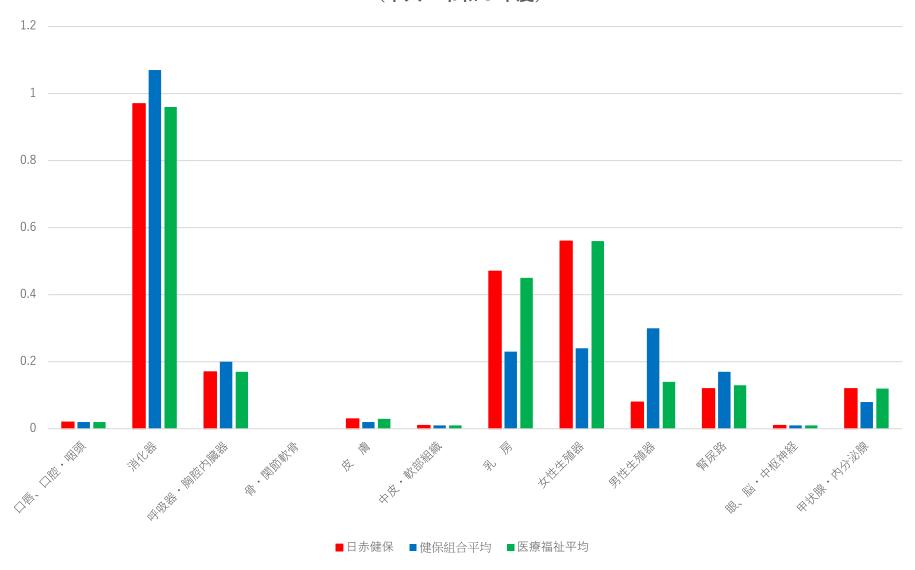
日赤健保 医療費割合 (本人・家族 令和3年度)

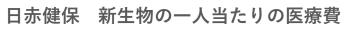


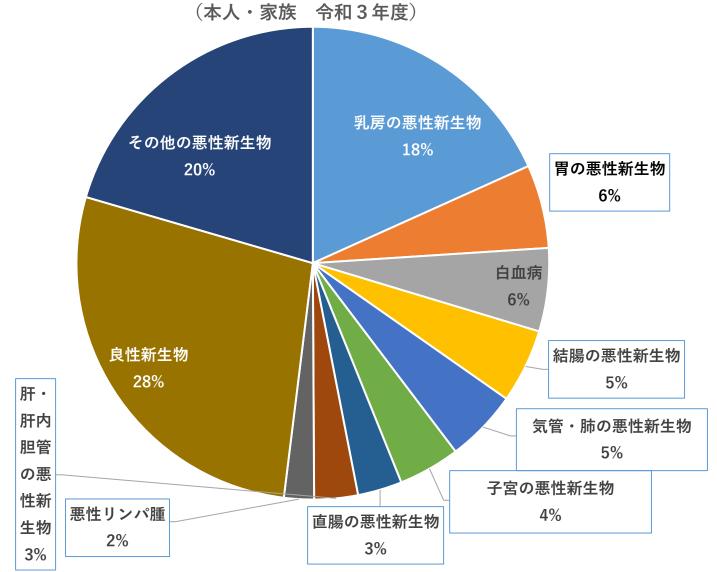
日赤健保 19分類年齢階層別一人当たり医療費 (本人 令和3年度)



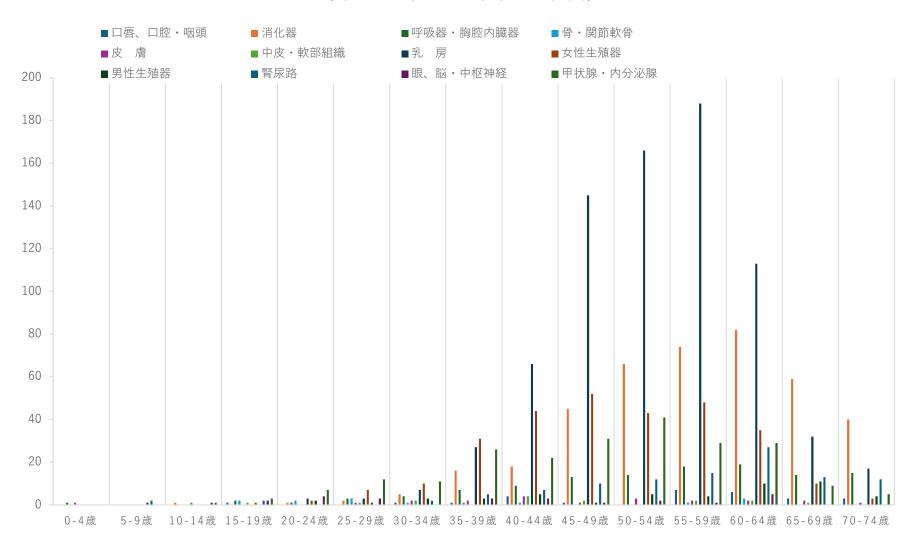
悪性新生物 有病者割合比較 (本人 令和3年度)



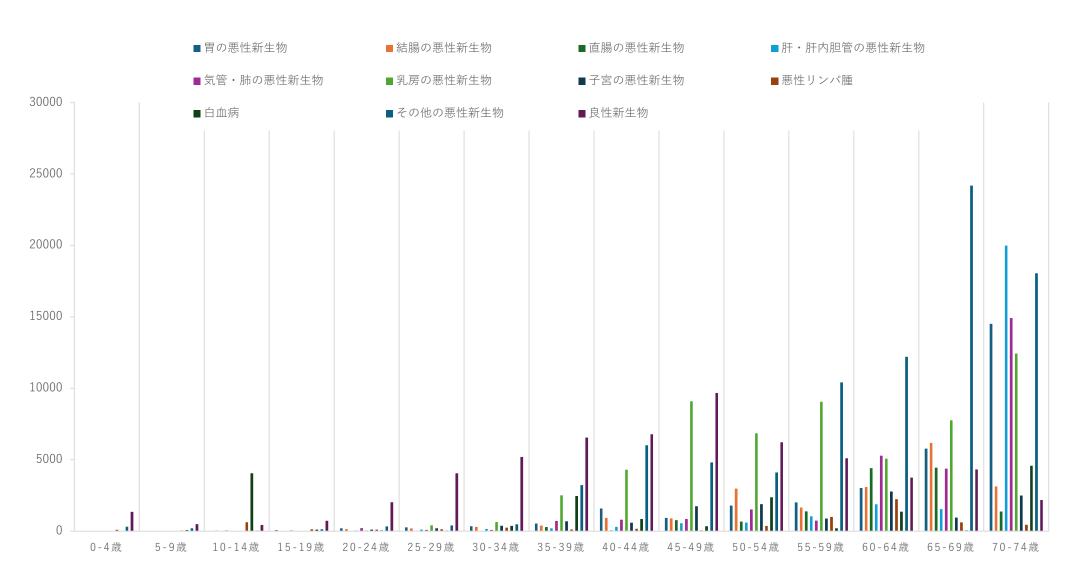




日赤健保 悪性新生物別 (ICD-10) 年齢階層別有病者数 (人) (本人・家族 令和3年度)

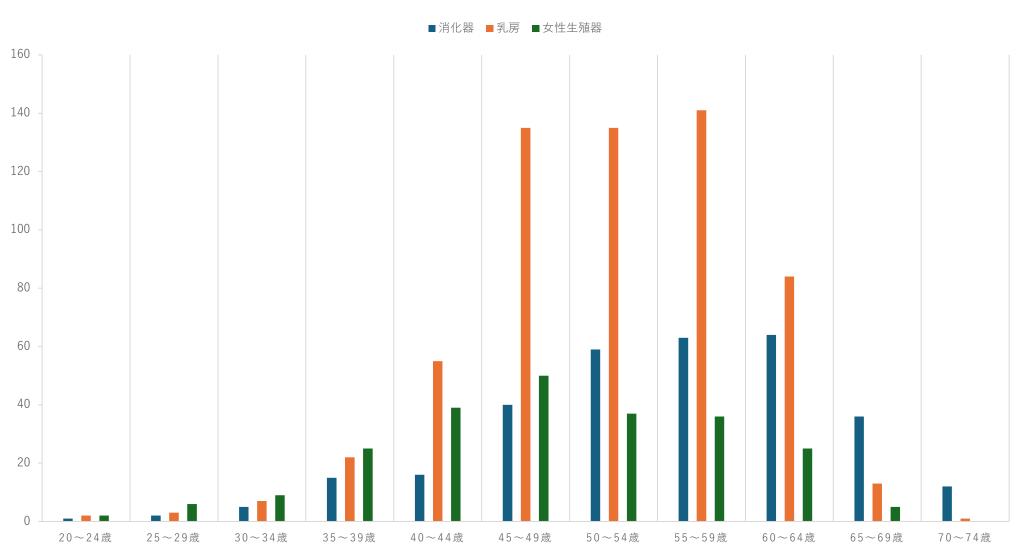


日赤健保 新生物疾患別 年齢階層別一人当たり医療費 (本人・家族 令和3年度)



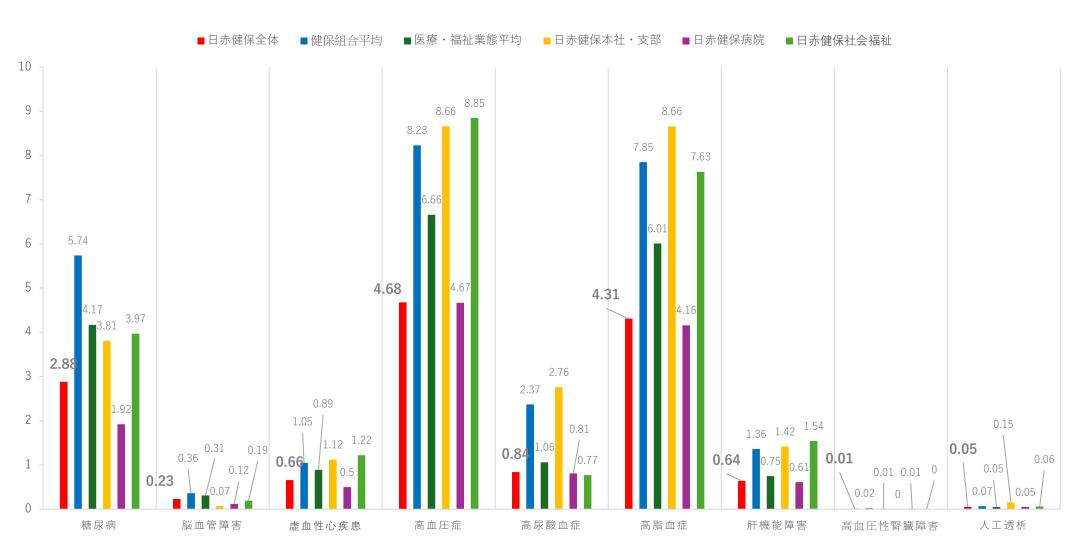


日赤健保 主な悪性新生物 年齢階層別有病者数 (本人 令和3年度)

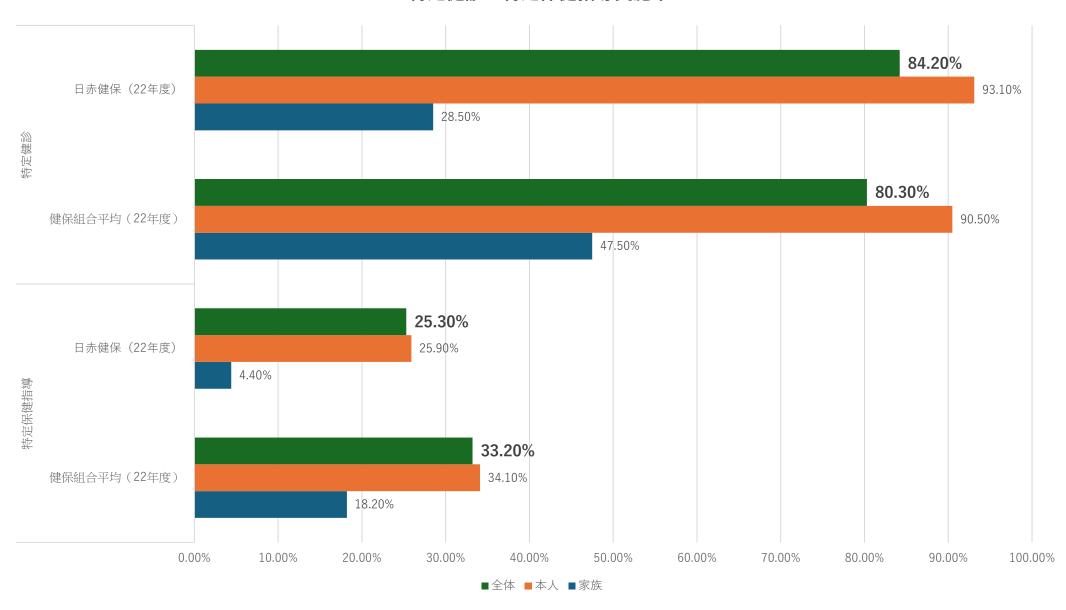




生活習慣病有病者割合比較 (本人 令和4年3月)

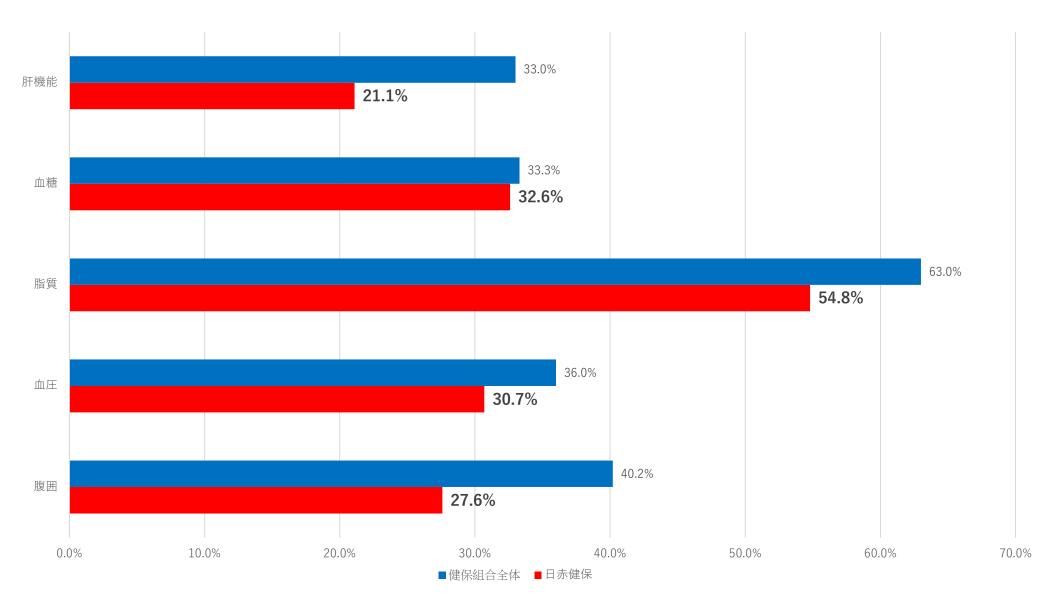


特定健診・特定保健指導実施率

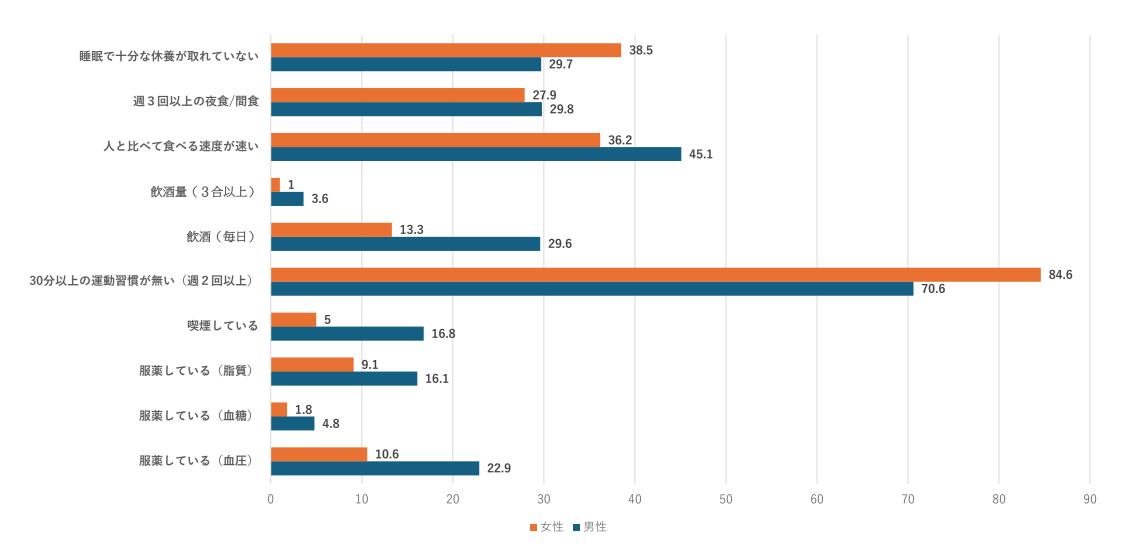




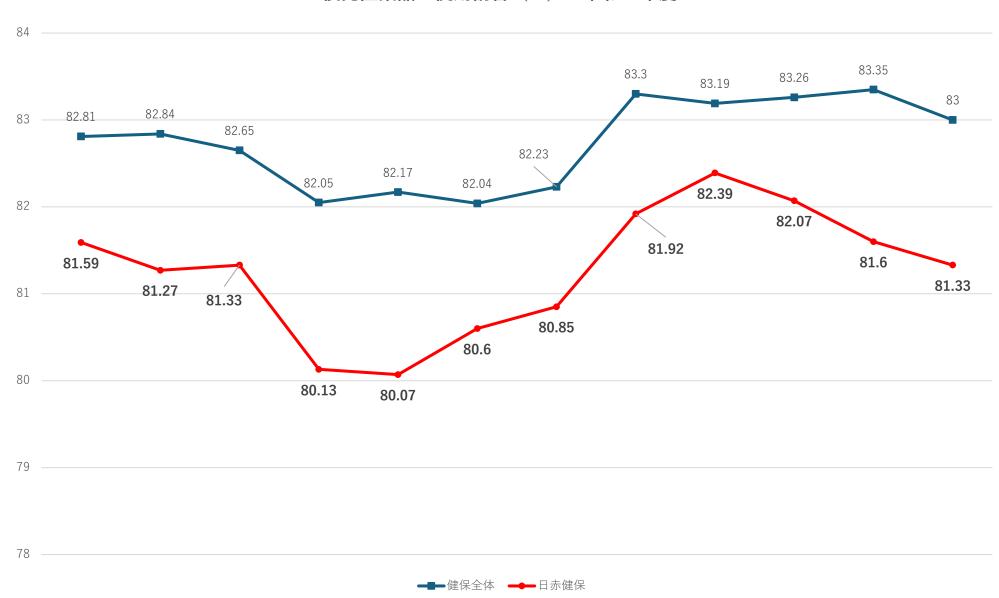
特定健診項目別の保健指導判定値を超える者の割合 令和3年度



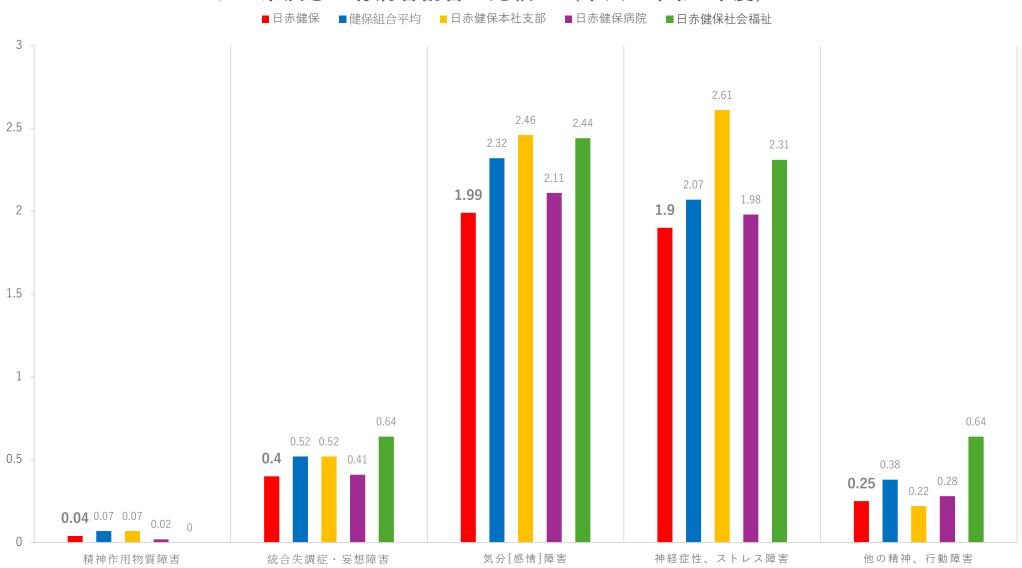
質問票の比較 男女別 (%) (本人・家族 令和3年度)



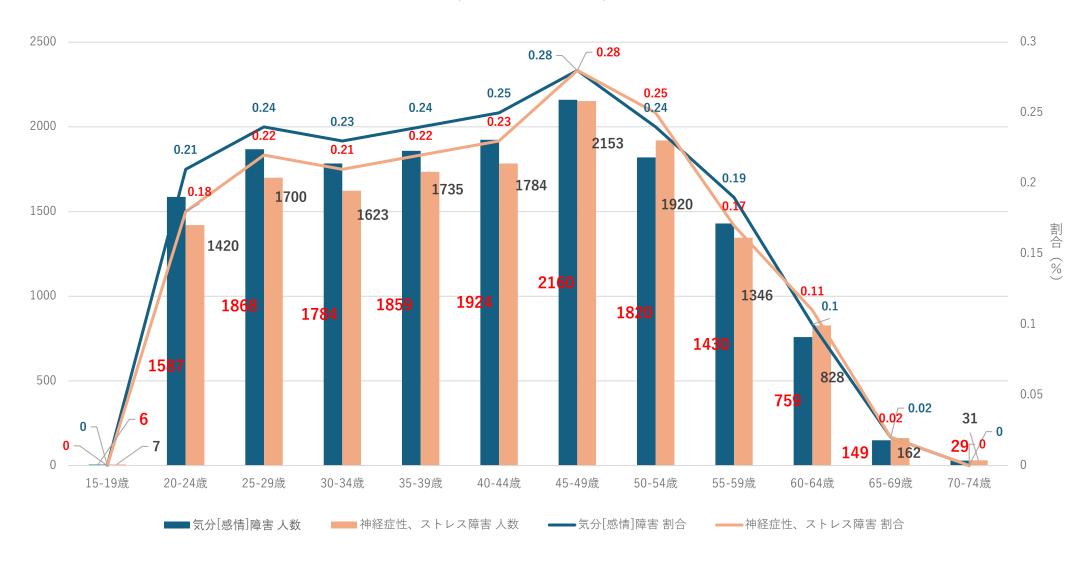
後発医薬品の使用割合(%) 令和3年度



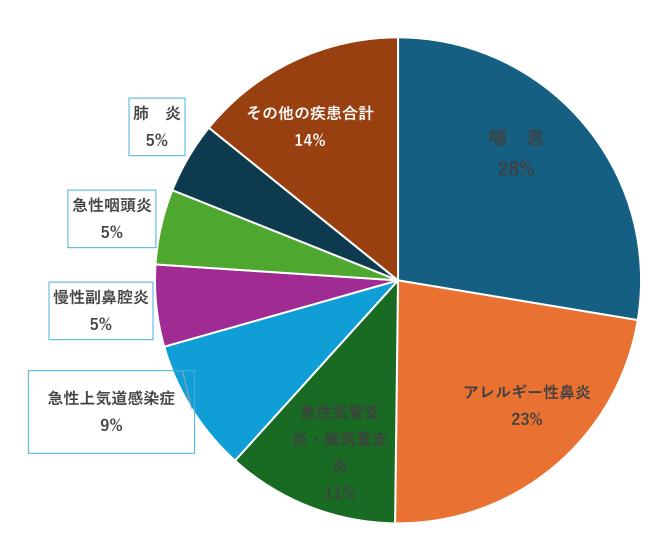
メンタル系疾患の有病者割合の比較 (本人 令和3年度)



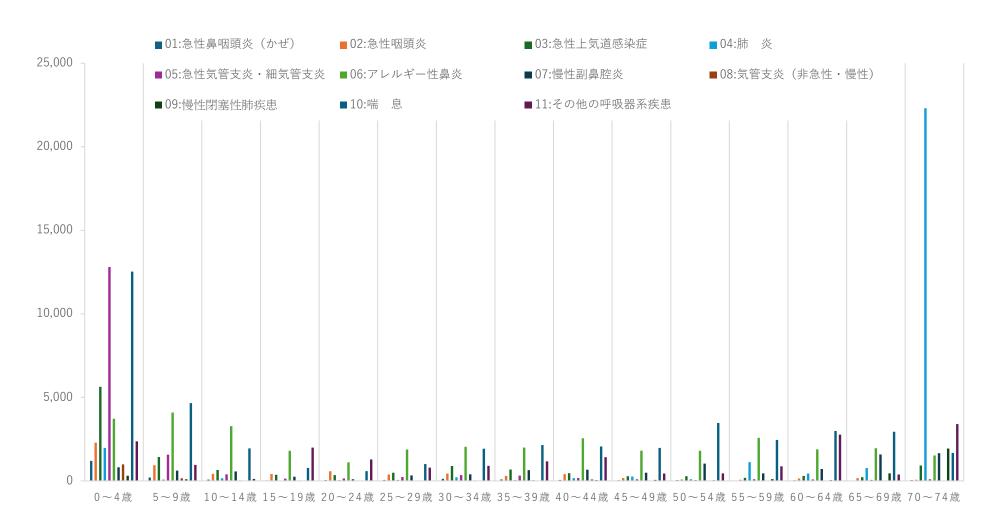
主なメンタル疾患の年齢階層別有病者数と有病者割合 (本人 令和3年度)



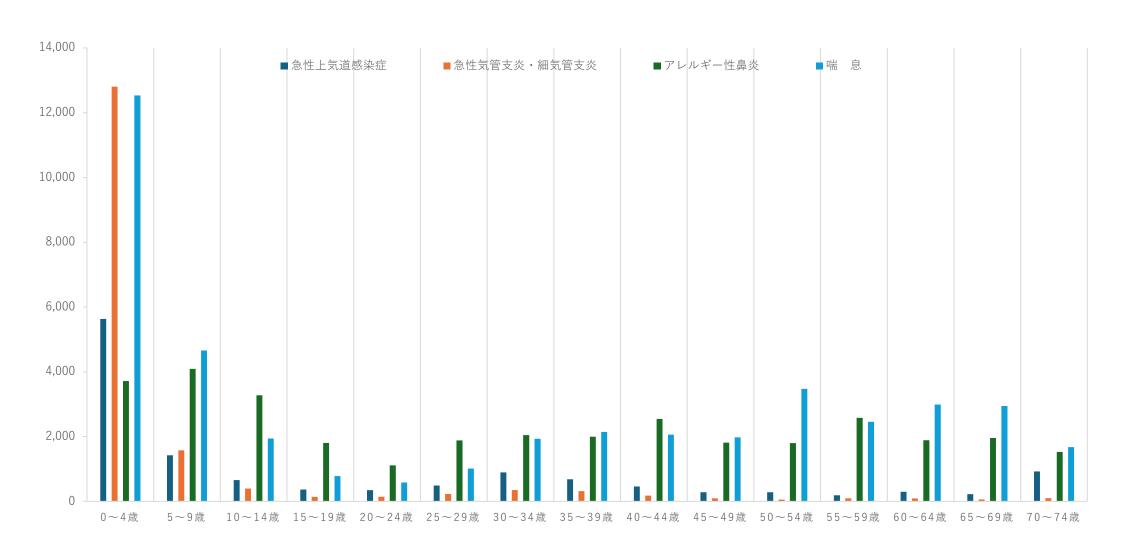
日赤健保 呼吸器系疾患 医療費割合 (本人・家族 令和3年度)



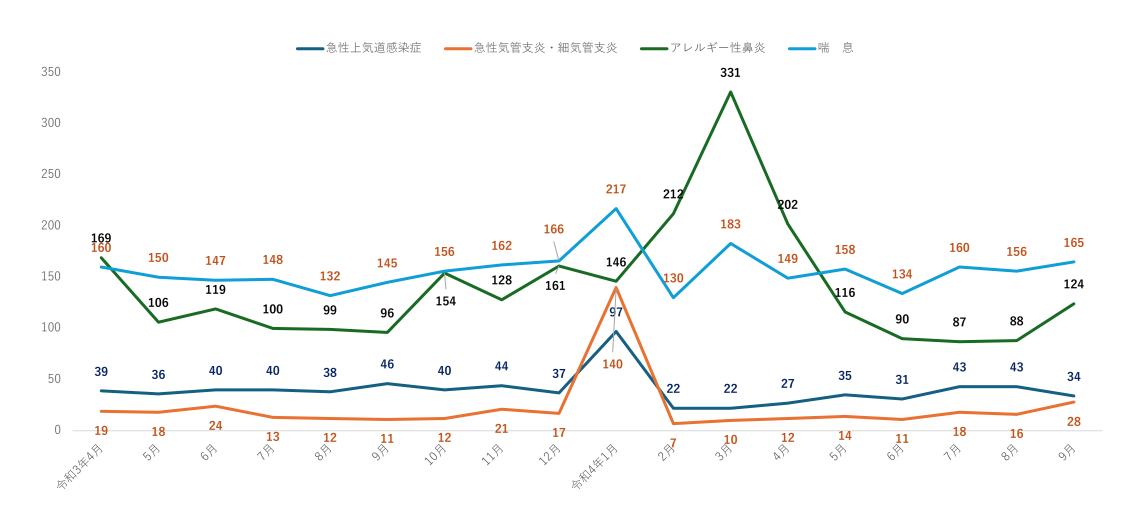
日赤健保 呼吸器系疾患 一人当たり医療費 (本人・家族 年齢階層別 令和3年度)



日赤健保 主な呼吸器系疾患 一人当たりの医療費 (本人・家族 年齢階層別 令和3年度)

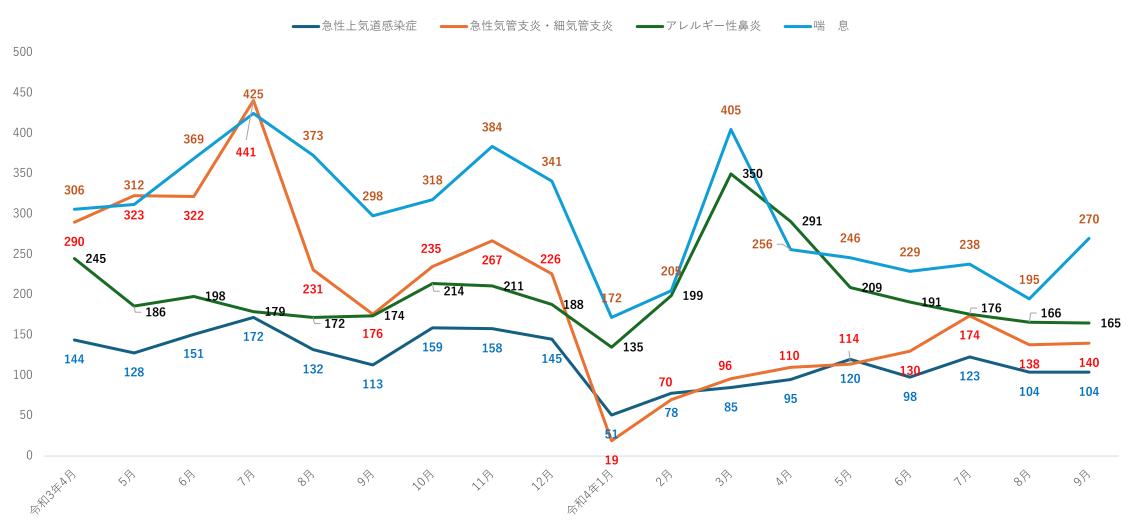


主な呼吸器系疾患の月別一人当たりの医療費 (本人 令和3年4月~令和4年9月)





主な呼吸器系疾患の月別一人当たりの医療費 (家族 令和3年4月~令和4年9月)



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ, ウ, エ, オ, カ, キ	加入者の医療費で最も割合が高いのが新生物である。被保険者の一人当たり 医療費において新生物では35~69歳までが一番多い。悪性新生物の有病者 割合・有病者数は、消化器、乳房、女性生殖器の順に多い。 加入者の新生 物の一人当たり医療費、有病者数の内訳で一番多いのが乳房の悪性新生物で 、次いで胃の悪性新生物と白血病であった。 女性職員が多いことから女性特有の疾患が多いことが特徴てきである。	→	加入者の特徴と健康課題を加味して健診やがん検診の活用をを促してい く。 がんの早期発見、早期治療を可能にし、予後や医療費軽減につなげる。 乳がん、子宮頸がん、消化器系がん検診の利用えお促していく。	*
2	ソ,タ,チ, ツ,テ	加入者の医療費で2番目に割合が高いのが呼吸器系疾患である。呼吸系疾患の医療費割合の高い順は喘息、アレルギー性鼻炎、急性気管支炎・細気管支炎である。一人当たり医療費は0~9歳は急性気管支炎・細気管支炎、喘息が高く、70~74歳は肺炎が高いが、どの年齢層においてもアレルギー性鼻炎が高い順を占めている。被保険者の主な呼吸器系疾患の月別一人当たり医療費では2~5月にアレルギー性鼻炎が高く、被保険者では急性気管支炎・細気管支炎と喘息が同じ時期に高く、2~5月にアレルギー性鼻炎が高い。季節性の疾患が高くなっていると考えられる。また、20~39歳の女性職員が多く出産件数も多いことから0~9歳の被扶養者が多いことが背景にあると考えられる。	→	出産件数が多く、0〜9歳の被扶養者が多い特徴を加味していく。 アレルギー疾患が多いことから、母子保健やアレルギー対策に関する冊子の配布により予防のための意識付けを行う。 高齢者においても疾病予防のための情報提供を行う。	
3	ク, ケ, コ, サ	加入者の生活習慣病の有病者割合は健保平均と比較するとどの疾病においても低く、特定健診の検査項目別にみても、保健指導判定値を超える者の割合も健保平均と比較すると低い。 特定健診受診率は健保平均並みになってきているが、被扶養者の受診率の低さが目立つ。 特定保健指導の実施率は健保平均より低く、被扶養者は非常に低い状況が続いている。	→	生活習慣病の発症リスク対策として、特定保健指導の実施率を高めるための対策を講じる必要がある。 被扶養者の特定健診、特定保健指導の実施率を高めるための受診勧奨を 行っているが、他方の方法も検討する必要がある。	*
2	シ,ツ,テ	後発医薬費の使用割合が健保組合平均よりも低い。 花粉症が流行する2~5月のアレルギー性鼻炎の一人当たり医療費が突出して 高い。	>	後発医薬品の利用促進に関しては広報誌、後発医薬品差額通知等を活用 し更に促進を継続していく。	
5	ク,サ	生活習慣病有病者割合では高血圧、高脂血症、糖尿病の順に高い。 問診票の内容より服薬状況では男性の高血圧が最も高い。また、生活習慣病 リスクがある項目では男女とも運動習慣が無い割合が男性70.6%女性84.6% と非常に高い。次いで食事の食べる速度が速い、睡眠で十分な休養が取れて いない割合が高い。	→	肥満リスクを始め、疾病リスクの要因が高いことを加味し、体育奨励の 促進は大きな役割を持つと考えられる。加入者の多くが、利用や参加を しやすく周知を行い、運動習慣のきっかけづくりが必要である。	
6	ス,セ	主なメンタル系疾患の年齢階層別有病者割合は20〜44歳まではほぼ同じ割合だが、45〜49歳をピークに減少傾向になる。 職員数が50人以下の小規模事業所においては有病者が発症すると有病者割合が高くなる。 ストレスチェックの実施は定着してきているもののメンタルヘルス対策(研修、相談窓口設置など)については課題になっている事業所が少なくない。	→	各事業所毎のスコアリングレポートにメンタル系疾患の傷病手当の状況 を報告。 ホームページ、広報誌に事例紹介、相談窓口の掲載を継続していく。	

基本情報

No.	特徵		対策検討時に留意すべき点
1	・加入者9万人を超える大規模な健康保険組合(被保険者6万人超え)で、加入事業所の半数以上が医療機関である。 ・加入者は25-39歳が多く、被保険者の7割が女性であり、被扶養者のうち20歳未満が7割を占めている。 ・事業所が全国に点在しており、事業所の規模は大小(20人程度から1,000人超え)さまざまである。 ・加入者に占める被扶養者割合は35.4%であり、40歳以上の被扶養者は5,000人程である。 ・産業医の配置見込は6割を超えるが、保健師等の専門職配置見込は3割に満たない。	>	・比較的若い年齢層が多く、生活習慣病の有病者割合は低いが、特定健診問診票項目では運動習慣が無い者の割合が高い、睡眠で十分な休息が取れていない、食事の速度が速いなど、疾病リスクの要因となる生活習慣の見直しを要している。 ・特定保健指導の利用者を増やすことで、生活習慣の見直す機会にすることで疾病リスクを減らすことに繋げられるようにする。 ・特定保健指導を利用しやすい職場環境を整えられるよう、事業主の協働(コラボヘルス)が重要になるが、事業所により温度差があるため、全国一律にしていくことは難しいが、好事例の報告等で醸成に努める必要がある。 ・法定健診を主要な健診としている事業所が少なくないが、生活習慣病予防、がん疾患の早期発見、早期治療をはかるために、より多くの事業所が生活習慣病予防健診を利用し、健康リテラシーの向上に繋く機会を持てるよう働きかけの検討が必要と考える。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
	・特定保健指導の実施率の低い(0~20%未満)事業所(特に医療機関)が非常に多く、担 当者の理解不足、利用勧奨を行えていない、業務多忙を理由に希望しない者への働きかけの 体制が整っていない。	→	・実施率の低い事業所の現状の理解、対応策の検討、担当者や健診機関の協力を仰ぐ必 要がある。
2	・被扶養者の特定健診受診率が28%台(健保組合平均47%台)と非常に低くいため、周知方 法の再検討、魅力ある健診項目など、行動変容に繋がる体制が整える必要がある。	>	・特定健診項目に上乗せした健診を実現させることできるよう健診機関の情報収集とと もに情報提供を行いながら協力体制で構築をしていく。
3	・生活習慣病予防健診を利用していない事業所が少なくないため、より多くの職員が充実し た健診を利用できるように働きかけていくことができるよう整える必要がある。	→	・被扶養者の健診項目を充実させていくことで、被保険者が生活習慣病予防健診の利用 に繋げられるよう情報提供をしシフトできるように働きかける。 ・事業主や健診担当部署への細かな働きかけが必要になる。

STEP3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ・女性特有のがんやその他の新生物の有病者の早期発見、早期治療を実現し、将来の有病率や医療費の低減を目指す。 ・特定健診受診者のうち、特定保健指導判定値を超える者の割合を減らすことを目標に、特に被扶養者の特定健診実施率、被保険者の特定保健指導実施率を高めるために事業主との協働 体制を構築する。

事業全体の目標

- ・がん検診の受診率を高めるために生活習慣病予防健診の利用を増加させる。 ・医療費構成割合の新生物、新生物の一人当たり医療費の乳がんの割合を減少させる。
- ・被保険者の特定保健指導実施率を高める。
- ・被扶養者の特定健診受診率を高める。 ・事業に協力的な事業主からの共同実施を試みる。

事業の一覧

事業の一覧	
職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康スコアリングレポート
予算措置なし	事務担当者向け保健事業説明会
予算措置なし	健康経営コラボヘルスPJ
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	広報誌発行
保健指導宣伝	ホームページやチラシ等による健康情報の提供
保健指導宣伝	出産した加入者向け母子保健と小児冊子の配布
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診(被扶養者・任意継続者)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
疾病予防	生活習慣病予防一般健診
疾病予防	生活習慣病予防付加健診
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	子宮頸がん検診
疾病予防	肝炎ウイルス検査
疾病予防	胃がん検診(胃がんリスク健診)
疾病予防	前立腺がん検診
疾病予防	生活習慣病予防保健指導
体育奨励	スポーツクラブなど提携による運動奨励
体育奨励	ウォーキングイベント
予算措置なし	後発医薬品の使用促進
予算措置なし	メンタルへルス関連事業
予算措置なし	要医療の者への受診勧奨・糖尿病等の重症化予防
※事業は予算科日順に並び	『妹ってキーされています

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

注1) 新				対象者		5	注2)	注3]			注4) フトラク					(千円) 計画				
事業 規 既	事業名	夾	象	性別	車 対象	象者 3	実施	プロセ	さス 実施	疤方法	ストラク チャー	実施体制	 令和6年度	令和7年度	美派 令和8年度	計画 	令和10年度	令和11年度	事業目標	健康課題との関連
存		事	業所 '	1777	給 ^3*	х н		23.7	^ アウトプット	 ト指標	分類		り作り十段	17411 干皮	114HO-FIX	リカルノナバス				
環境の整備	備																			
	ł 健康スコア - ングレポー		≧ て ∮		70	保険者	1	ス	ICTの活用、 検証の実施、 康課題を共存	定量的な効果 、事業主と健 有	ア,シ	事業主との連携体制の構 築、各事業所の施設長へ 送付	・活用事例を案内し事業所毎に応じた活用を促進する・対象者数の掲載をすることで実績をイメージしやすくる。	・令和6年度計画に追加 ・特定保健指導利用が低 い事業所を対象に、保健 事業と結び付けた提案を 行う(事業所訪問など)	- 継続	・継続	・継続	・継続	特定健診及び特定保健指導の実施率向上の ため、自事業所の実施状況や健康状況を提 示することで、事業主に現状を認識しても	項目別にみても、保健指導判を超える者の割合も健保平均較すると低い。 特定健診受診率は健保平均並なってきているが、被扶養者
5%)第2其	指導利用率(【 期計画書によ 。、R1:20%、I	り目標値	直設定の	りとおり)			: 30%	令和7年度:33	3% 令和8年度	₹:37% ⁴	令和9年度:40% 令和104	年度:43% 令和11年度:	特定保健指導利用率(【実統 H30:10%、R1:20%、R2:3			度:33% 令和8年度:37	% 令和9年度:40% 令和	和10年度:43% 令和11年度:45%)第2期記	†画書により目標値設定のとお
1,2 既存	事務担当者 其 打保健事業 明会		<u></u> ≧て !	1 ク 男女 - ^万 ^ガ	上者,	保険 被扶 者	1	ケ,サ	事業主と健康	隶課題を共有	ア	事業主との連携体制の構 築	・Web会議等での開催を検討する。 ・会議および説明会の趣旨、内容をふまえて参加する担当者へ通知。 ・好事例報告や意見交換を行うことで課題の共有、実施目標設定につなげられる。 ・40歳未満の健診結果の取扱いについての検討。	・継続	・継続	• 継続	・継続	・継続	0 事業主に対し、加入者の健康のために必要な保健事業についての理解、協力を得ること。	加入者の生活習慣病の有病者は健保平均と比較するとどのにおいても低く、特定健能の項目別にる者の割合も健保平均較すると低い。特定健診受診率は健保平均並なってきているが、被扶養者診率の低さが目立つ。特定保健指導の実施率は健保より低く、被扶養者は非常に状況が続いている。
第2期計画	加率(【実績値 回書により目標)、R1:90%、I	原値設定	のとお	b				令和	7年度:90% 令	冷和8年度:90 %	6 令和9年	E度:90% 令和10年度:9	90% 令和11年度:90%)	特定保健指導利用率(【実系 H30:10%、R1:20%、R2:3			度:33% 令和8年度:37	% 令和9年度:40% 令和	和10年度:43% 令和11年度:45%)第2期記	†画書により目標値設定のとま
	E 健康経営コ [□] ボヘルスPJ		<u>`</u> ₹₹	1 。 男女 「 」	.8 ~ (上 被f ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	保険	3	イ,コ,t	サ 事業主と健康	隶課題を共有	ア,カ	事業主との連携体制の構 築	・法定健診、生活習慣病 予時健診と共に特定保健 対の配慮ができるようになる。 ・健康スコアリングレポートを活用して、保健事 業利用促進を進めていく	・令和6年度計画に追加 ・こだもの健康につながる適正な ・こともの健康実現に向けた取組 ・健康教育・健康相談、各種補助事育とは、等への場合の事業では、一層では、 ・連康教室、は、等への場合のでは、一層では、一層では、一層では、一層では、一層では、一層では、一層では、一層	・継続	- 維統	・継続	• 継続	0 特定保健指導の初回面接を受けやすくする ことで実施率があがる。お互いに課題を共 有すること。	加入者の生活習慣病の有病者は健保平均と比較するとどのにおいても低く、特定健指導判較すると低い。特定健診受診率は健保平均立なってきているが事での低さが目立つ。特定保健指導の実施率は健保、被扶養者はり低く、被扶養者は非常に状況が続いている。
より目標	施回数(【実績 標値設定は以 [*] R1:3回、R2:	下とおり)				司 令和	和7年度	建:3回 令和8年	度:3回 令和	9年度:3回	回 令和10年度:3回 令和]11年度:3回)第2期計画書	特定保健指導利用率(【実統 H30:10%、R1:20%、R2:3			度:33% 令和8年度:37	% 令和9年度:40% 令和	和10年度:43% 令和11年度:45%)第2期記	†画書により目標値設定のとま
当への意識	識づけ												5,145	5,145	5,145	5,14	5,145	5 5,14	5	
5	E 広報誌発行	ŝ	≧ τ !	男女	18~(上限なし)		1	ス	行する。 ・適宜、ホ− 事業所あて過	引に広報誌を発 ームページ、 通知、LINE公 トを通じて広		ジナリティを持つ。	・4月と11月に広報誌を発行する。・記事に日赤健保のオリジナリティを持つ。・健康情報に応じた・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・令和6年度計画に追加・ニどもの健康につなが		• 継続	•継続	•継続	広報誌を通じて健保組合の運営や収支、健 康増進のための各種情報を提唱し、ヘルス リテラシーを向上させる。	加入者の医療費で最も割合かのが新生物である。被保険者は35~69歳までが一番多い。新生物の有有病者房、女的有行化器、加入者有病者数の当たり医療費、別の大者有病者数のが当たり医療が乳房の悪性新生物の対当たりであった。女性職員が多いことが特徴できる。

=1/ 規			対象	者		注2)	注3)		注4) ストラク					頁(千円) 計画				
業に対して	事業名	対象		年齢	象者	実施 主体	プロセス 分類	実施方法	チャー	実施体制	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	事業目標	健康課題との関連
仔		事業	所	齢					分類				11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11					
・特定保信		する事、健	建康に関す	る事、	疾病予	防(歯	科、メン	度:2回 令和8年度:2回 タルヘルス、ロコモ、女性		2回 令和10年度:2回 全 等)保健事業の案内を掲載す	令和11年度:2回)・特定健 する	広報誌の発行数(【実績値】 評価	2回 【目標値】令和6年	度:2回 令和7年度:2回			回 令和11年度:2回)・被扶養者特定健診受	診率増加につながったかなど
8 存(ホームペー: やチラシ等i よる健康情報 の提供	に 報 全て		なし)	全員	1		・情報の配信	۶	活用 ・事業所担当部門への通 知 ・被扶養者向けLINE公式 アカウント開設	1,870 ・LINEの公式アカウント を開設し被扶養者を対象 に特定健診受診、特と健康 情報(女性特育の健康 関に応じた健康大変患の 工モ対策・塩料疾患・重 コモ対策・セルント ンタルベル・セルフ・イベントなどの情報配信を行う。	• 継続	· 継続	• 継続	• 継続	• 継続	・ホームページやチラシ、LINE公式アカウント等を通じて、健保組合の事業についての情報や健康増進のための情報を提供し、ヘルスリテラシーを向上させる。 ・被扶養者の特定健診・特定保健指導の実施率が増加する。 ・被扶養者のイベントへの参加が増える。	を超える者の割合も健保平・ 較すると低い。 特定健診受診率は健保平均 なってきているが、被扶養・ 診率の低さが目立つ。 特定保健指導の実施率は健より低く、被扶養者は非常 状況が続いている。
	掲載件数(【 情報関連、(令和6	牛度:	15件 令	和7年度:15件 令和8年度	度:15件 令	和9年度:15件	度:15件 令和11年度:1	数の月平均値。	·	·	·	·	度:2,756件 令和10年度:2,756件 令和 110年度:18% 令和11年度:20%)被扶養	
											1.000	受診率で効果を確認						
8 既 存 亿	出産した加 <i>,</i> 者向け母子(健と小児冊 。 の配布	保全で	〔 男女	0~(上限なし)	員,基	1	z	・被保険者・被扶養者の出産後に冊子を送付する	`/	出産一時金交付者にて対 象者を把握	1,888 ・出産育児一時金を給付した者に対して配布する。 ・バースデーカードを併せて配布する。 ・アンケートを添えて冊子の内容についての反応を調査し、反映を検討する。	• 継続	1,88	3 1,88	8 1,88	8 1,888	当健保組合の加入者の年齢層の特徴と医療 費の傾向から、母子に関連する健康情報を 提供し、疾病予防・健康増進をはかる。	加入者の医療費で最も割合のが新生物である。被保険、人当たり医療費においいない。 新生物の有病者割合・ 4病、消化器、乳房、女性生殖に多い。 加入者の新生物の当たり医療費、有病者数の一番多いのが乳房の悪性新、、いで胃の悪性新生物とであった。 女性職員が多いことが特徴でる。
,380件)詞	【実績値】-件 該当者に送作		植】令和	6年度:	2,3801	件 令	和7年度:	2,380件 令和8年度:2,3	880件 令和9	9年度:2,380件 令和10年	度:2,380件 令和11年度	配付件数(【実績値】-件 し効果の検討	【目標値】令和6年度:2,3	880件 令和7年度:2,380f	‡ 令和8年度:2,380件 ·	令和9年度:2,380件 令和1	0年度:2,380件 令和11年度:2,380件)送	付物に健保あてのアンケー
業				П							157,199	157,199	157,199	157,19	9 157,199	9 157,199		
	特定健診(社 保険者)	被全て	〔 男女	40 ~ 75	姓保 険 者	1	イ,ウ,ケ	・生活習慣病予防健診、 事業主健診結果の報告	ア,カ	・生活習慣病予防健診へ の費用補助、オプション 検査費用補助	・生活習慣病予防健診を 利用していない事業所からは法定健診に追加して 実施とた健診データの提 出を継禁・の通知および 手引きを活用して提携 務を充実させていく。 ・円滑な実施体制により 特定保健指導、重症化予 防受診勧奨に繋げていく。	- 継統	· 継続	- 継続	- 継続	- 継続	特定健診受診率が向上し、メタボリックシンドロームに注目した健康状況の把握及びリスク者のスクリーニングを実施し、健康維持・増進を図る。	加入者の生活習慣病の有病は健保平均と比較するとどにおいても低く、特定健診 項目別にみても、保健指導を超える者の割合も健保平均 較すると低い。 特定健診受診率は健保平均 なってきているが、被扶養 診率の低さが目立立。 特定保健指導の実施率は健より低く、被扶養は非常 状況が続いている。
定健診受								7年度:96% 令和8年度: 結果提供を活用する場合と			:99% 令和11年度:99	判定値を超える者の割合の	減少。H28年度 62%				₹:55% 令和10年度:54% 令和11年度:	,
生活習慣												判定値を超える者の割合の	減少。H28年度 40.5%				₹:32% 令和10年度:32% 令和11年度:	,
生活習慣													(血圧)(【実績値】29.8%	【目標値】令和6年度:2	9% 令和7年度:29% 令	和8年度:29% 令和9年度	至:29% 令和10年度:29% 令和11年度:	29%)血圧に関する検査の
生活習慣												判定値を超える者の割合の						
活習慣													(肝機能)(【実績値】21.30		27% 令和7年度:26%	令和8年度:25% 令和9年	E度:24% 令和10年度:23% 令和11年度	度:22%)肝機能に関するホ

· 子	‡ 1) [}]	新			対象者	ź	注2)	注3)		注4)	手が14番			予算額					
算	/ 事業 	規 既	事業名	対象			実施	プロセス	実施方法	ストラク チャー		 令和6年度	令和7年度	実放 令和8年度	計画 	令和10年度	令和11年度	事業目標	健康課題との関連
1	1 200	存		事業所	性別	齢 刈る	聚省 工件	JJ RR		分類		节和0年度	741年及	员中8M㎡	で加5年度		^{・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・}		
	3	(法定)	定健診(被 養者・任意 続者)		男女 -	75 継糸	任意 1 债者	ウ ,ケ	・対象者自宅宛てに受診 券および巡回レディース 健診の利用案内を送付		可能 ・任継続者本人は生活習 慣病予防健診実施機関で 受診可能	・受診率を高めるために 、生活習慣病予防健診と 同様に利用可能にするための体制を整える。 ・LINE公式アウントを 被扶養者対象に開設し、 周知などの情報配信を開 始する。	利用可能にし、健診項目や費用の補助を充実させる。 ・LINE公式アカウントを活用し被扶養者に対し、周知などの情報配信を行う。 ・パート先健診実施者からの健診結果提供を増やすためのインセンティブ変更を進める。	• 継続	• 継続	• 継続	• 継続	健診の利便性、健診項目の充実、情報配信 などを図り、特定健診の実施率を上げてメ タボリックシンドロームに注目した健康状 況の把握及び健康維持・増進を図る。	較すると低い。 特定健診受診率は健保平均並みになってきているが、被扶養者の受診率の低さが目立つ。 特定保健指導の実施率は健保平均より低く、被扶養者は非常に低い 状況が続いている。
9	巡回型健診の実施会場数(【実績値】3,100ヵ所 【目標値】令和6年度:3,200ヵ所 令和7年度:3,200ヵ所 令和8年度:3,200ヵ所 令和9年度:3,200ヵ所 令和1特 0年度:3,200ヵ所 令和11年度:3,200ヵ所 令和11年度:3,200ヵ所)全国3200カ所の会場を予定 生 集合契約利用率(【実績値】18.9% 【目標値】令和6年度:20% 令和7年度:20% 令和8年度:20% 令和9年度:20% 令和10年度:20% 令和11年度:20										,	·	·特定健診支診率(【美顏恒】 生活習慣病予防健診開始(33% 令和8年度:35%	令和9年度:37%	中度:40% 〒和11年度:45%)LINE公式デ	カワント効果を 支診者唱で唯認 9 る
	,		医療機関で利		1 1 m / - 3	Trot		A 1== 1	. 200/	A 700 5	. 270/	A 104 - 10-1							
组	度28.	5%							:33% 令和8年度:35%	令和9年度	:37%	o 令和11年度:45%)R3	-						
*	考:R	6年度	ELINE公式ア	カウント	にて周知	開始、R	(/年度生活	省慣病予	防健診利用への補助開始			40.040	40.040	40.04	40.00	40.040	40.040		
特定保健指導事業	1,4	既存(法定)	定保健指導	全て		\sim	準該 1 者 1	エ,ケ,コ	・実施率が低い事業所へのヒヤリング、支援介入(健保・保健指導実施機関)・直接契約機関で利用券型実施の事業所への後日実施または当日実施へのシフトの介入	ア,ウ,カ	求の利用範囲を拡大 ・令和6年度より動機付け	・実施率20%以下の事業 所へ利用促進のための介 入 ・事業所での就労時間内 での実施の協力を促進す	・運用が安定したところから介入を終了し、運用 の継続を確認	・継続	- 継続	- 継続	- 継続	・事業所担当者と連携を図り実施率20%以下の事業所 (45病院)を減らし(10病院)、実施率を上げる。 ・特定保健指導の実施率を上げることで該 当者割合(約33%)を減らし(20%)、健康状態の維持、改善を図る。	を超える者の割合も健保平均と比較すると低い。 特定健診受診率は健保平均並みに
			実施率(実総)・実施率 0 %						30% 令和7年度:33% 名 る	令和8年度:	37% 令和9年度:40%	守和10年度:43% 	0%、R3年度:21.6%、R2 健保組合平均に近づけるこ 腹囲 2 cm・体重 2 kg減を記	、年度:20.5%、R元年度: とを目標にする 達成した者の割合(【実績値	19.4% 直】- 【目標值】令和6年月		o 令和8年度:16% 令和	2% 令和10年度:24.8% 令和11年度:26 9年度:16% 令和10年度:16% 令和11年	,
												3,983	3,983	3,983	3,98	3,983	3,983	3	
保健指導宣伝	5 J	既存	療費通知	全て	男女	18 ~(上 加 <i>ī</i> 上限なし)		z	・該当年度に世帯ごとに 個人に要した医療費をハ ガキで通知する	٤	・年に1回事業所を通じ て交付する	・年1回通知する	• 継続	• 継続	• 継続	• 継続	• 継続	医療費のコスト意識を醸成する。	加入者の医療費で最も割合が高いのが新生物である。被保険者の一人当たり医療費において新生物では35~69歳までが一番多い。悪性新生物の有病者割合・有病者数は、消化器、乳房、女性主殖器の順に多い。 加入者の新生物の一以当たり医療費、有病者数の内訳で一番多いのが乳房の悪性新生物で、次いで胃の悪性新生物と白血病であった。女性職員が多いことが特徴てきである。
			配布(【実績・ 通じで交付	値】1回	【目標値	1 令和	6年度:1	回 令和7:	年度:1回 令和8年度:1回	令和9年度	[:1回 令和10年度:1回	令和11年度:1回)1~2月	医療費通知の配布(【実績値	直】1回 【目標値】令和6	年度:1回 令和7年度:1	回 令和8年度:1回 令和9	9年度:1回 令和10年度:	1回 令和11年度:1回)交付することができ	ত
	71	ے ۱۰۰۱										258	258	258	3 25	8 258	3 258	3	
			!康管理事業 進委員会	全て	<i>,</i> , 男女		入者 員 1	ア,イ,ウ, ,オ,ケ,コ サ	エ・当該年度の保健事業実 編等報告 ・・課題や次年度計画等相 談	ア	・年1回開催を計画してい る		・継続	• 継続	継続	· 継続	 継続 	保健事業の運営方針(どのような事業が必 要か)について定められるようにする。	加入者の医療費で最も割合が高いのが新生物である。 のが新生物である。 体保険者の一人当たり医療費において新生物では35~69歳までが一番多い。悪性 新生物の有病者割合・有病者数は、消化器、乳房、女性生殖器の順に多い。加入者の新生物の一人 当たり医療費、有病者数の内訳で一番多いのが乳房の悪性新生物で、次いで胃の悪性新生物を白血病であった。 女性職員が多いことが特徴てきである。
			(【実績値】 な年度に向けた			和6年原	度:1回 🧍	命和7年度	:1回 令和8年度:1回 令	和9年度:1	回 令和10年度:1回 令和	和11年度:1回)保健事業報	委員会の開催(【実績値】1	回 【目標値】令和6年度	:1回 令和7年度:1回	令和8年度:1回 令和9年度	₹:1回 令和10年度:1回	令和11年度:1回)課題や保健事業等への助	言を得ることができた
												273,155	273,155	273,155	5 273,15	5 273,155	5 273,155	5	

注1) 新		対象者 注2 対象 性別 年 対象者 主が 事業所 性別 齢 対象者					注3)			注4) ストラク				_						
事業 ^規	業名 対: 事業	象紙	別解	実施 対象者 主体		実施 主体	プロセ: 分類	ス	実施方法	チャー	実施体制	令和6年度	令和7年度	令和	実施 8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	事業目標	健康課題との関連
1,3 既 生活習慣病予 存 防一般健診	予 全	てり	3!	被保	除		イ,ウ,サ	生活 - て35 保険	トプット指標 習慣病予防健診とし 歳以上74歳までの被 者が受診をした場合 助を行う	7'	直接契約を結んでいる健 診機関	・第4期特定健診の見直しに併せ、検査項目、問診項目の変更を周知・直接契約機関の整理・特定保健指導該当者の当日実施促進また、利用の勧奨。・法定健診から生活習慣病予防健診利用への周知	•継続	• 継続		• 継続	アウト ・継続	・継続	健康の保持増進・生活習慣病の発症や重症 化予防を図る。 生活習慣病予防健診へのシフトを事業所に 推奨しオプション検査の利用を促進する。 特定保健指導実施の促進と利用の勧奨を行 う。	を超える者の割合も健保平均と比較すると低い。 特定健診受診率は健保平均並みに
受診率(【実績値】- 【 受診率71.3% 受診者数										度:95%	令和10年度:95% 令和11		受診率(【実績値】- 【 は保健事業見積より)	目標値】令和6年	₣度:80% ~	· 分和7年度:85% 令和8年	度:90% 令和9年度:95		令和11年度:95%)参考:R4年度受診者数27,	125人/対象者数38,064人(対象者
												20,000	20,0	00	20,000	20,000	20,00	20,00	0	
1,3 既 生活習慣病予 存 防付加健診	予全	て 身	女 ~	被保者,基	準	3 5	ל	て35 保の、45 歳超査、	習慣病予防健診とし 歳以上74歳までの被 者が受診をした場合 当年齢(35歳、40歳 56歳、50歳、55歳、60 65歳、70歳)に腹部 波検査、呼吸機能検 眼底検査、血液検査 沈査等の補助を行う	ア,カ	直接契約を結んでいる健 診機関	・従来通りに継続	• 継続	• 継続		• 継続	• 継続	• 継続	生活習慣病予防一般健診を受診する者のうちの該当年齢(35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳)に腹部超音波検査、呼吸機能検査、眼底検査、血液検査、尿沈査等の補助を行う。	を超える者の割合も健保平均と比較すると低い。 特定健診受診率は健保平均並みに
受診率(【実績値】- 【 受診率45.9% 受診者数										度:46%	令和10年度:46% 令和11	•	保健事業見積もりより)		F度:46% ~ 36,000	令和7年度:46% 令和8年 36,000			令和11年度:46%)参考:H29年度受診者数1. 10	269人/対象者数約2471人(対象者
3 既 名 乳がん検診	全	T 3	性~	被保者,基	準	3 +	"	助数)生回シ養被を年。活レョ者保	74歳の対象年齢を補行う(R6年度より偶齢条件より拡大開始 習慣病予防健診、巡ディース健診の・被保険者・被保険者・被扶けいまなび単独検診(段者)として利用可する。	٤	直接契約健診機関にて対応	対象年齢の拡大	· 継続	• 継続	,	• 継続	- 継続	•継続	受診率の向上および乳がんの早期発見、早期治療。	加入者の医療費で最も割合が高いのが新生物である。被保険者の一人当たり医療費において新生物では35~69歳までが一番多い。悪情新生物の有病者割合・有病者数に、消化器、乳房、女性生殖器の順に多い。 加入者の新生物の一人当たり医療費、有病者数の内訳で一番多いのが別房の悪性新生物と白血症であった。 女性職員が多いことから女性特有の疾患が多いことが特徴てきである。。
受診率(【実績値】- 【) 受診率30.9% 受診者数										度:32%	令和10年度:32% 令和11		有病率の減少(【実績値】 向。R4年度0.94%	- 【目標値】	令和6年度:0	.94% 令和7年度:0.94%	。 令和8年度:0.94% 令	和9年度:0.94% 令和10	年度:0.94% 令和11年度:0.94%)乳房の駅	悪性新生物による年間有病者率の動
												19,500	19,5	00	19,500	19,500	19,50	0 19,50	0	
3 既 子宮頸がん検 す 存 診	쓫 全	τ <i>‡</i>	性~	被保者,基	準	3 2	z	助数)生回シ養被を年。活レョ者保	774歳の対象年齢を補行う(R6年度より偶齢条件より拡大開始習慣病予防健診、巡ディース健診のオオ大会のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	2	直接契約健診機関にて対応	・対象年齢の拡大	•継続	• 継続		• 継続	• 継続	• 継続	受診率の向上および子宮頸がんの早期発見 、早期治療。	加入者の医療費で最も割合が高いのが新生物である。被保険者にかいて新生物では35~69歳までが一番多い。悪新生物の有病者割合・有病者数に、消化器、乳房、女性生殖器の順に多い。 加入者の新生物の一月当たり医療費、有病者数の内訳で一番多いのが乳房の悪性新生物で、次いで胃の悪性新生物と白血症であった。 女性職員が多いことが特徴できである。
受診率(【実績値】- 【 受診率18.9% 受診者数										度:20%	令和10年度:20% 令和11		有病率の減少(【実績値】 年度 0.33%	- 【目標値】	令和6年度:0	.3% 令和7年度:0.3%	令和8年度: 0.3% 令和9	年度:0.3% 令和10年度	: 0.3% 令和11年度: 0.3%)女性生殖器系の	悪性新生物の年間有病率の動向。
												6,700	6,7	00	6,700	6,700	6,70	0 6,70	00	

予 注	注1) 新 規 事業 既			対象	*者		実施 プロ	施 プロセス		注4)									
算事		事業名	対象			+ 色本			実施方法	ストラク チャー	実施体制	 令和6年度	令和7年度	実 令和8年度	施計画	A和10年度	A和11年度	事業目標	健康課題との関連
目 —	存		事業所	f 1生剂	齢	寸象者	工 件	刀炽		分類		宣和6年度	〒和1年度	节和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度 カム指標		
3	存	肝炎ウイルス 検査	主(男女	75 🖥	苦,基準 核当者			今までに当組合の肝炎ウイルス検査を受けたことがない者を対象とする。 生活習慣病予防健診のオプションとして利用可能とする。	9	直接契約健診機関にて対応	・従来通りに継続	•継続	- 継続	• 継続	• 継続	• 継続	B型及びC型肝炎ウイルスの感染を早期発見し、早期治療する。	特定健診受診率は健保平均並みになってきているが、被扶養者の受診率の低さが目立つ。 特定保健指導の実施率は健保平均より低く、被扶養者は非常に低い 状況が続いている。
		€績値】- 【目₹1.3% 受診者								年度:1.3%	令和10年度:1.3% 令和		受診率(【実績値】- 【目: 38,064人(対象者数は保健		令和7年度:1.3% 令和8	年度:1.3% 令和9年度:	1.3% 令和10年度:1.3%	令和11年度:1.3%)参考:R4年度受診率1	.3% 受診者数480人/对象者数
												12,300	12,300	12,30	0 12,30	0 12,300	12,300)	
3	既存	胃がん検診(胃 がんリスク健 診)		男女	35 ~ 74	姓保 険 者	3	z	今までに当組合の胃がん リスク検査を受けたこと がない者を対象とする。 生活習慣病予防健診のオ プションとして利用可能 とする。	۶	直接契約健診機関にて対 応	・従来通り継続	・継続	- 継続	・継続	・継続	・継続	ピロリ菌の有無を検査することにより胃が んのリスクの減少、将来的な胃がん罹患率 の低下による医療費の減少。	加入者の医療費で最も割合が高いのが新生物である。被保険者の一人当たり医療費において新生物では35~69歳までが一番多い。悪性新生物の有病者割合・有病者数は、消化器、乳房、女性生殖器の順に多い。 加入者の新生物の一人当たり医療費、有病者数の内訳で一番多いのが乳房の悪性新生物で、次いで胃の悪性新生物と白血病であった。 女性職員が多いことから女性特有の疾患が多いことが特徴てきである。。
									令和8年度:3.7% 令和9年 建事業見積より)	年度:3.7%	令和10年度:3.7% 令和		有病率の減少(【実績値】- R4年度0.47%	【目標値】令和6年度:	0.4% 令和7年度: 0.4%	令和8年度: 0.4% 令和9:	年度:0.4% 令和10年度:	0.4% 令和11年度: 0.4%)胃がん (消化器	系疾患)による年間有病率の動向
			,									1,500	1,500	1,50	1,50	1,50	0 1,500	n'	
3					74	基準該当者			生活習慣病予防健診のオプションとして利用可能とする。 対象年齢は:年度末年齢が50歳、55歳、60歳、65歳		直接契約健診機関にて対応		• 継続	• 継続	• 継続	• 継続	• 継続	前立腺がんの早期発見、早期治療	加入者の医療費で最も割合が高いのが新生物である。被保険者の一人当たり医療費において新生物では35~69歳までが一番多い。悪性新生物の有病者割合・有病者数は、消化器、乳房、女性生殖器の順に多い。 加入者の新生物の一人当たり医療費、有病者数の内訳で一番多いのが乳房の悪性新生物で、次いで胃の悪性新生物と白血病であった。 女性職員が多いことが特徴てきである。
受診より	率(【』 開始	尾績値】- 【目	目標値】	令和6年原	度:32%	6 令和	17年度	: 35%	令和8年度:38% 令和9年	度:40% 。	令和10年度:43% 令和13			標値】令和6年度:0.07%	令和7年度:0.07% 令和	和8年度:0.07% 令和9年月	度:0.07% 令和10年度:0	0.07% 令和11年度:0.07%)男性生殖器系の	D悪性新生物の年間有病率の動向。R
		E度受診率29.5	% 受診	者数324	1人/対象	含者数1,	,100人	(対象者	数は保健事業見積もりより)				4年度 0.07%						
												4,867	4,867	4,86	4,86	4,86	7 4,867	7	
4		生活習慣病予 防保健指導	全て	男女	35 补 ~ 者 39 言	省,基準	1	z	・特定保健指導の階層化 と同じ基準にて実施 ・直接契約健診機関 ・ICT型の案内	7	・直接契約機関で実施し なかった者にはICT型の案 内を行う。	・特定保健指導の階層化 と同じ基準にて実施 ・事業所担当者に利用促 進を行う	• 継続	• 継続	• 継続	• 継続	• 継続	・早期の介入により特定健診による特定保 健指導への流入を減少させ、生活習慣病予 防に繋げる。	生活習慣病有病者割合では高血圧、高脂血症、糖尿病の順に高い。問診票の内容より服薬状況では男性の高血圧が最も高い。また、生活習慣病リスクがある項目では男女とも運動習慣が無い割合が男性70.6%女性84.6%と非常に高い。次いで食事の食べる速度が速い、睡眠で十分な休養が取れていない割合が高い。
		始率(【実績値 15.2% 開始							:22% 令和8年度:24%	令和9年度	:26% 令和10年度:28%) 予州II平長・30%)R4	定保健指導該当になった者	の割合	票値】令和6年度:60% 令 保健指導該当となった者(3		:55% 令和9年度:53% 	令和10年度:52% 令和11年度:50%)3	9歳で保健指導開始した者のうち特
												990	990	99	0 99	0 990	990		
体育奨励	既	スポーツクラ ブなど提携に よる運動奨励	全て	男女		□入者 全員	1	ケ	スポーツクラブおよびヨ ガを提携により運動の機 会を増やし運動習慣の改 善をはかる。		提携のスポーツクラブ、 ヨガへの申し込み自由に コース、メニューを選択 し利用できる。	・個人の生活リズムに応 じて利用ができるWeb形 式のヨガを導入する ・スポーツクラブ提携の 継続(1社)	• 継続	• 継続	• 継続	・継続	• 継続	加入者の運動の機会を増やし、運動習慣の 改善を図る。生活習慣病のリスクの低減に 資する。	生活習慣病有病者割合では高血圧、高脂血症、糖尿病の順に高い。問診票の内容より服薬状況では男性の高血圧が最も高い。また、生活習慣病リスクがある項目では男女とも運動習慣が無い割合が男性70.6%女性84.6%と非常に高い。次いで食事の食べる速度が速い、睡眠で十分な休養が取れていない割合が高い。

注1)	新規既			対象	者		注2)			注4) ストラク			予算額(千円) 実施計画						And other Employees, the control of
事業 分類		事業名	対象事業	性別	年齢		実施 主体	プロセス 分類	実施方法	チャー	- 美胞体制		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	事業目標	健康課題との関連
	15		事業	П	節				<u> </u> アウトプット指標	刀炽						アウト	<u> </u> カム指標		
	•	責値】- 【 8歳以上)ス								年度:0.7%	o 令和10年度:0.8% 令	和11年度:0.9%)組合加入	運動習慣のない者の割合減加入者)参考:R2年度81.		值】令和6年度:79% 令	和7年度:78% 令和8年度:	77% 令和9年度:76%	令和10年度:75% 令和11年度:75%)R34	丰度特定健診結果 80.9%(男女、
												3,575	3,575	3,7	57 3,5	3,57	5 3,57	5	
8		7ォーキング ′ベント	全て	男女		D入者 全員	1 2	ζ	・アプリを活用して実施 期間内の歩数を設定達成 者にインセンティブ付与 する	٤	・事業所担当者、ホーム ページ、全社インフォメ ーションなどに周知し参 加を募る	・従来通り継続	•継続	· 継続	• 継続	• 継続	• 継続	加入者の運動の機会を増やし、運動習慣の 改善を図る。生活習慣病のリスクの低減に 資する。	- 注必慣法リフクかある頂目では単
		次(【実績値】 ,500人)R4年								度:2,500	人 令和9年度:2,500人	令和10年度:2,500人 令	運動習慣のない者の割合減 :R2年度81.7%	赵少(【実績値】- 【目標	值】令和6年度:79 令和	7年度:78 令和8年度:77	令和9年度:76 令和10年	度:75 令和11年度:75)R3年度特定健診線	洁果 80.9%(男女、加入者)参考
ТИТТ +-1	及・	,500/()K44	トランサング	.采什连成	(003)	K34-13	£2,133	八米什连	成912人			718		7	18 7	718 718	3 718	n	
1	規使	8発医薬品の ₹用促進	全で		限なし)	当省	1 2		・ホームページ、広報誌 等に掲載 ・はがきにて通知	٤	・健康保険証交付の際後 発医薬品希望にシールを 併せて配布する ・該当者は処方時または 調剤時に申し出る	・広報誌またはホームページに掲載し周知 ・アレルギー用薬+血液凝固阻止剤の切替えにより、本人負担額200円/3か月以上、かつ、通知対象薬の本人負担額300円/3か月以上の加入者に後発医薬品差額通知を送付(年1回)	•継続	•継続	- 継続	·継続	- 継続	後発医薬品の使用促進、調剤医療費の適正 化。	後発医薬費の使用割合が健保組合 平均よりも低い。 花粉症が流行する2~5月のアレル ギー性鼻炎の一人当たり医療費が 突出して高い。
使用促油	進のた	:めの周知回 ジや広報誌で	数(【実約	責値】1回	目目	標値】彳	和6年	度:1回	令和7年度:1回 令和8年	度:1回 4	令和9年度:1回 令和10年	度:1回 令和11年度:1回	後発医薬品使用率(数量~	、 ベース)(【実績値】- 【	目標値】令和6年度:81%	令和7年度:81% 令和8年	度:81% 令和9年度:81	% 令和10年度:81% 令和11年度:81%)後発医薬品使用割合
5	規 ス	マンタルヘル 関連事業	事業	D 男女	限なし)	者	3 2		・ホームページ、広報誌等に相談窓口を掲載		・相談希望者は指定の窓口に連絡をし利用できる	・ストレス対策について 広報誌やホームページに 掲載 ・スコアリングレポート に各事業所におけるメン タル系士官の傷病手当支 給の状況を報告		・継続	・継続	·継続	• 継続	事業主と共同でメンタルヘルス不調による 休職防止と離職防止を目指す。	病者割合が高くなる。 ストレスチェックの実施は定着してきているもののメンタルヘルス対策 (研修、相談窓口設置など)については課題になっている事業所が少なくない。
仏報誌 口を掲載			真10】10	【目標	他』令	机6年度	: 1回	令和/年	- 度:1回 令和8年度:1回	令和9年度	技:1回 令和10年度:1回	令和11年度:1回)相談窓	メンダル糸疾患による有別 経症、ストレス障害)の有			:1.9% 令机/年度:1.9%	令和8年度:1.9% 令和93	年度:1.9% 令和10年度:1.9% 令和11年	=
												3,439	3,439	3,4	39 3,4	3,43	9 3,439	9	
4	既存症	E医療の者へ・ 受診勧等の重 ほ尿病等の重 €化予防	一部業	所 第 女	上限なし)	女保険 行,基準 亥当者	3 -	ſ	・健診結果より受診勧奨 値該当者のレセプトより 未受診を確認し受診勧奨 を行う	,	・該当者にハガキにて受 診勧奨し3か月後までの間 にレセプトにて受診の確 認 ・未受診者リストを事業 主に交付し再受診勧奨を 依頼	・健診結果より血糖、血 圧、脂質、尿蛋白検査の 項目においてうち、医なかっ 対定の診を確知がきできなかを ・通知はがきで。 か・未受診者に通知しいては当 業所により受診勧奨を 推奨。		· 継続	• 継続	• 継続	• 継続	特定健診受診者のうち、糖尿病、高血圧、 高脂血症、慢性腎臓病に関する検査にて、 要受診勧奨となった者に対する疾病の早期 発見、重症化予防。	険者の主な呼吸器系疾患の月別一人当たり医療費では2~5月にアレルギー性鼻炎が高く、被保険者では急性気管支炎・細気管支炎と喘息が同じ時期に高く、2~5月にアレルギー性鼻炎が高い。季節性の疾患が高くなっていると考えられる。また、20~39歳の女性職員が多く出産件数も多いことが背景にあると考えられる。

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
- 注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他
- 注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 カ. との他の団体との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他